

Fill your tomorrow



新日本空調株式会社



SNKレポート **2021** (統合報告書)

CONTENTS

01 CONTENTS／編集方針

プロフィール

- 03 企業理念／行動指針
- 05 SNK成長の歴史
- 07 SNKの事業概要
- 08 SNKのコアコンピタンス
- 09 財務・非財務ハイライト

戦略

- 11 トップメッセージ
- 19 価値創造プロセス
- 21 特集「技術で安心な社会を創る」
- 23 5つの基本戦略
 - 23 事業基盤増強戦略
 - 27 収益力向上戦略
 - 31 デジタル変革戦略
 - 35 企業統治戦略
 - 39 人的資本戦略

基盤

- 43 社外取締役メッセージ
- 45 取締役／監査等委員紹介
- 47 役員一覧／グループ会社紹介
- 49 CSRマネジメント
- 51 環境
- 53 コーポレート・ガバナンス
- 57 情報開示・情報セキュリティ・人権・地域コミュニティ

財務・企業データ

- 59 11カ年財務サマリー
- 61 会社概要・事業所所在地
- 62 株式情報



こちらからダウンロードができます。
<https://www.snk.co.jp/csr/>

●編集方針

当社グループは、2013年より財務情報や経営計画、事業概況等を加えた統合レポートとして「SNKレポート」を発行しています。本レポートを通じて、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション促進の一助となれば幸いです。今後ともご感想やご意見を通して、より良い報告書としてまいります。

<報告対象期間>

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

一部対象期間外の活動報告含む

<対象組織(新日本空調グループ)>

新日本空調株式会社・新日本空調サービス株式会社・日宝工業株式会社・新日本空調(中国)建設有限公司・SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED・SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.

●参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会IIRCガイドライン:「国際統合報告フレームワーク」

経済産業省:「価値協創ガイダンス」

GRI:「サステナビリティレポートガイドラインGRIスタンダード」

見通しに関する注意事項

本レポートの業績予想に関する記述および客観的事実以外の記述に関しては、当社が本レポート発行時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート等にかかわるさまざまな要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があることをご承知おください。

新日本空調グループが目指す姿



快適な空気を創ることを、しなやかに伸びる羽で表現しています。
さらに、これからの当社グループが未来へと羽ばたく姿勢を伝えています。多色の羽は爽やかさと未来を
想起させます。4つの色味はそれぞれ、

ブルー(メイ
ンカラー)は
水や空気

グリーンは
自然

オレンジは
熱と光

パープルは
信頼と調和

を表します。多色で多様性や他者とのつながりを意図しています。

企業理念

使 命

Fill your tomorrow

社会と自然の調和を育み、未来へ向けた思いを満たす。

価値観

「調和」 社会と自然に敬意を払い、つながりを大切にします。

「探究」 豊かな発想力と熱意を持って、新たな価値の創造に挑みます。

「真摯」 何事にも強くしなやかに向き合い、期待に応えます。

「絆」 仲間とともに、わくわくしながら、成し遂げる喜びを分かち合います。

行動指針

夢を持とう

自分の夢を持ち、それに向かって仕事に取り組むことで、次への扉が開きます。

誠実に生きよう

約束や規範を守り、自分に誇れる言動が、他者や社会からの信頼を厚くします。

当事者意識を持とう

当事者としての意識を持ってチームの課題に取り組むことで、自信と謙虚さが生まれます。

学び続けよう

日々の仕事を通じて専門性や人間性を磨くことが、自己の成長とやりがいにつながります。

やってみよう、そしてやり遂げよう

失敗を恐れず挑戦し、その経験を活かすことで、課題を乗り越えることができます。

支え合おう

他者への敬意を忘れず、お互いの成功をともに喜び合い、励まし合うことで、強いチームワークが生まれます。

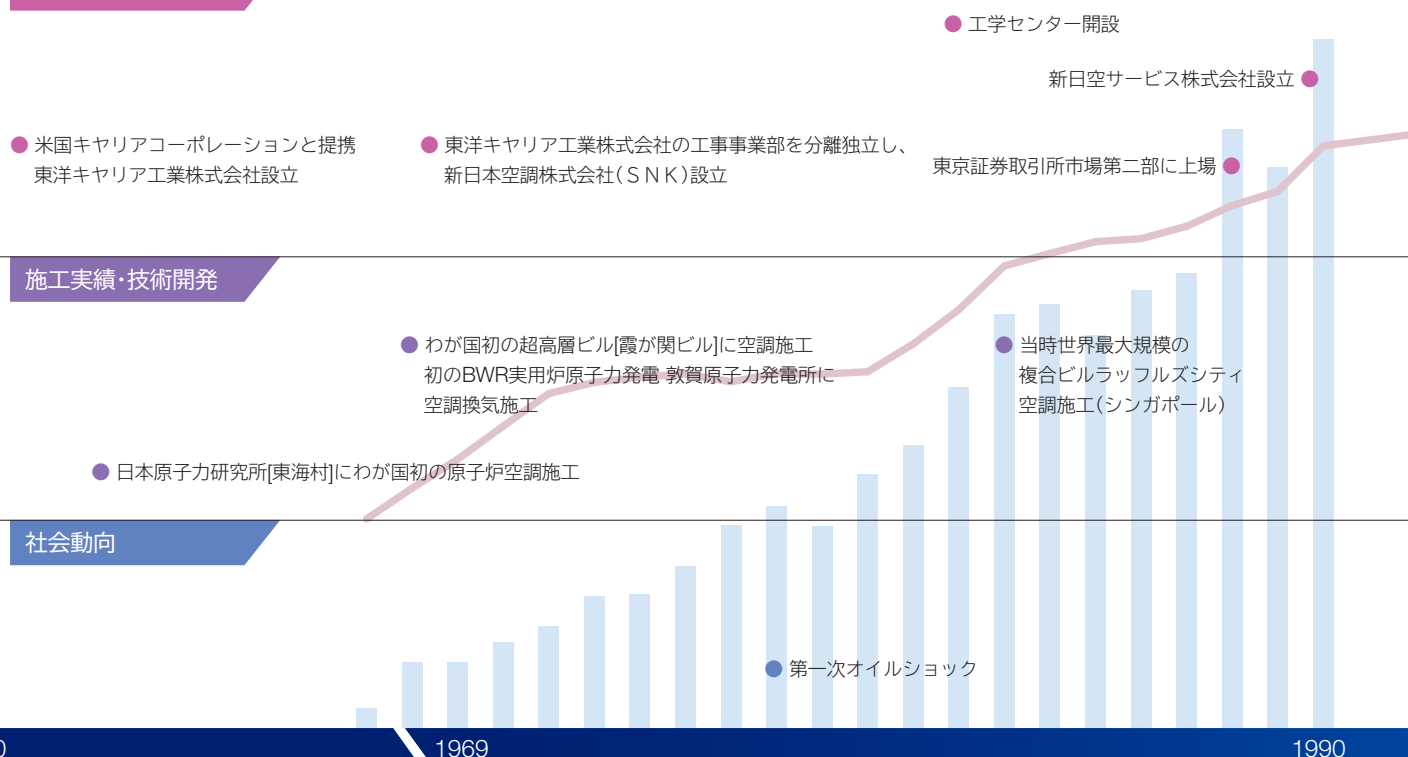
感謝を伝えよう

明るい笑顔で心から感謝の気持ちを伝えることで、強く温かい信頼の輪が広がります。

SNK成長の歴史

新日本空調は、昭和5年(1930年)に当社の前身である「東洋キヤリア工業」が誕生して以来、「技術のキヤリア」と呼ばれ、世界を席巻した高い技術とパイオニア精神は現在まで脈々と受け継がれております。昭和44年(1969年)に当社は、東洋キヤリア工業の工事業部門から分離独立して、「新日本空調」としてスタートしました。当社グループは、『100年企業』として更なる企業価値向上へ向けた、ESG(環境、社会、ガバナンス)経営、働き方改革、デジタル化推進への取り組みを「覚悟と信念」を持って推進し、「お客様、社会、地球環境に貢献する企業グループ」を目指します。

沿革



施工実績・技術開発

社会動向

創業期

空調のパイオニアとして日本の産業興隆に貢献

新日本空調の歴史は20世紀の始めに幕を開けた米国キヤリア社に遡る。「技術のキヤリア」と呼ばれ、世界を席巻した高い技術力とパイオニア精神を受け継ぎ、高温多湿な日本に当時なかった「空調」という概念を持ち込み、工業の発展や保健衛生上の必要性を訴えた。

日本初の超高層ビル空調をはじめ、地域冷暖房、原子力施設、クリーンルームのパイオニアとして、日本の産業興隆期において重要な役割を果たす。



写真提供:三井不動産㈱

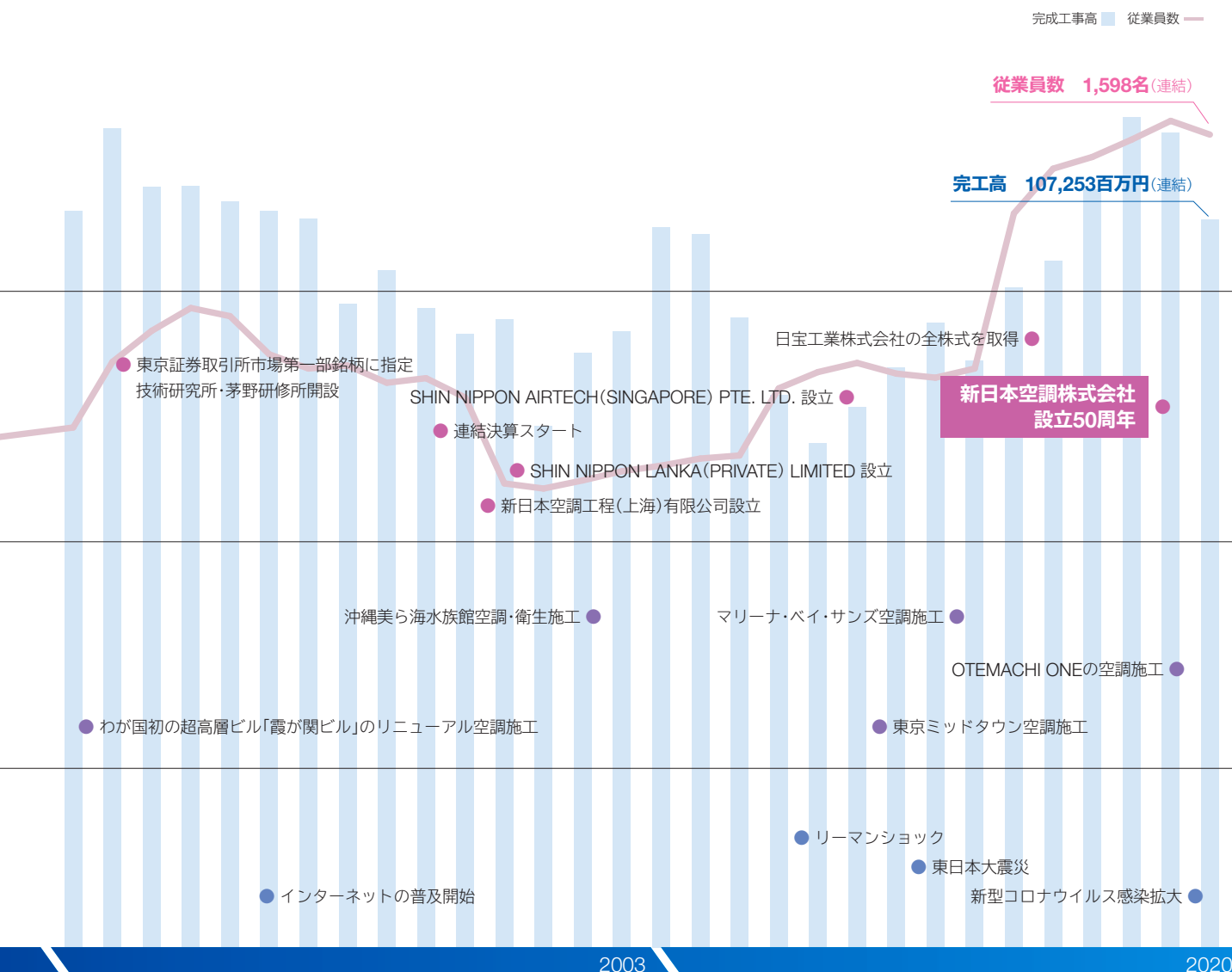
分離独立から発展～バブル期

新日本空調の設立、リニューアル分野の醸成

工事業部門の独立に適う実績を受け、経営判断により工事業部門を分離・独立し、新日本空調株式会社を設立。高度経済成長による建設ラッシュを背景に順調に業績を拡大する。バブル期には過去最高の業績を達成。上場の準備が整う。

さらに空調設備の保守メンテナンス、リニューアルに注力し、リニューアル工事のノウハウを築き上げた。



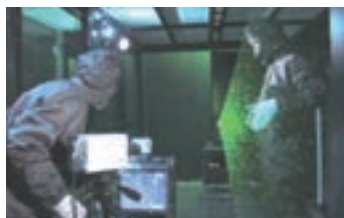


上場後の大競争時代

空気質の追求 (クリーンルームの本格化と可視化開発)

1991年のバブル崩壊による景気低迷期において、建設業も冬の時代に。赤字決算やリストラの敢行を経験。そんな中、新分野へチャレンジ。東証1部に上場をきっかけとして設立した技術研究所(現 技術開発研究所)において、微粒子可視化技術を開発。

1995年からのインターネットの普及をきっかけに、世界的に半導体ニーズが増加。クリーンルームの品質向上に寄与する微粒子可視化技術が普及する。

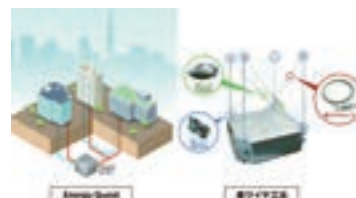


経営改革の推進～新たな企業価値の創造へ

グループ経営による ワンストップソリューションの推進

経営改革を推進。東日本大震災をきっかけに省エネと防災意識が広がる。新日本空調としても省エネ技術の開発に注力。熱源最適制御システム(EnergyQuest)やAir-Lo3(エアロスリー)、柔ワイヤ工法等の実績を作る。併せて、原子力空調に携わるものとして、復興支援を継続。こうした活動はレジリエンス強化に貢献している。

2020年からの新型コロナウイルス感染拡大においては、当社の微粒子可視化技術に再度注目が集まる。その結果、医療・音楽等の分野で貢献し、新しい生活様式の取り組みに寄与している。



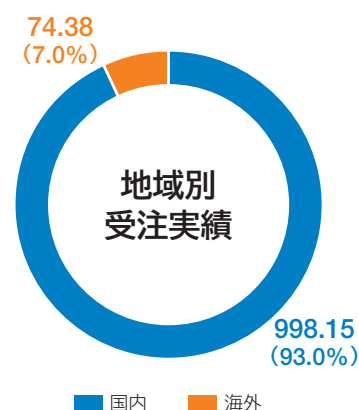
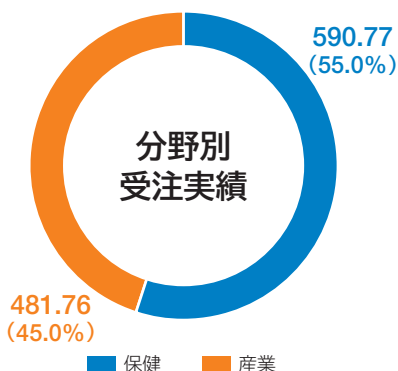
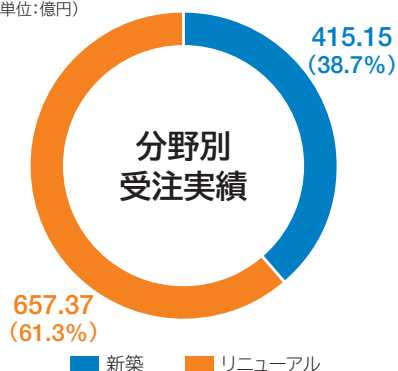
SNKの事業概要

当社グループが提供する建築設備システムは、全てのステークホルダーの皆さまの重要な資産となり、企業活動のインフラとして事業の成長・発展を支える役割を果たします。当社グループはこれからも建築設備システムの提供を中核とするビジネスを通じて、持続可能な地球環境の実現と、お客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団となり、社会からの課題を解決してまいります。



2020年度分野別受注実績

(単位:億円)



SNKのコアコンピタンス

当社グループは、1930年の創設以来、日本における「空気調和」の先駆者として、さまざまな価値を社会に提供してまいりました。そうした中で、古くからの【空調のパイオニア精神】と技術者魂を大切にしながら、積極果敢なチャレンジを続けてきました。その結果、空調設備の施工における「日本初」と呼ばれる数多くの施設を建ててきました。そして、お客様のニーズの変遷や設備機器の耐用年数経過にともなう設備更新や設備メンテナンス工事にも注力し、【リニューアル】分野においても先鞭を付けた形となりました。また、お客様の新たなニーズや変化する社会課題をとらえ、当社グループが持つ独自技術を活用し、求められる価値提供を果たしていく【課題解決力】を培ってまいりました。



写真提供:三井不動産㈱

1 空調のパイオニア精神

古くから「空調のパイオニア精神」と技術者魂を大切にしながら、積極果敢なチャレンジを続けている。

こうしたDNAにより原子力、クリーンルーム、可視化、サービス工事等の実績を生んできた。

今後もこの精神を貫き、価値提供(例:ZEB化や、省エネルギー対応等の成長分野で、事業深耕に資する技術開発)を続ける。



2 リニューアル

顧客ファーストの精神で常に顧客に寄り添ったサービスを提供してきた。顧客との強固な信頼関係によりリニューアル分野において圧倒的な支持を獲得するに至っている。



3 理論と実証の積み重ねに裏付けされた課題解決力

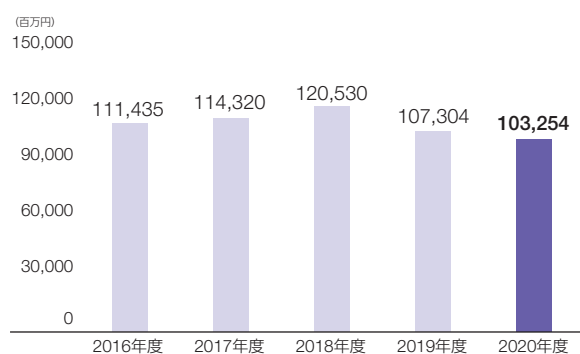
多様な顧客ニーズや変化する社会要請に、半世紀以上対応し続けてきた。常に理論と実証により、技術力を磨いてきた。

(微粒子可視化、シミュレーション、計測、評価、レジリエンス対応等の技術力)

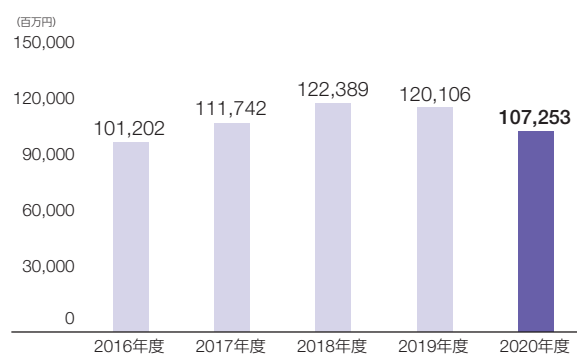
財務項目

2021年3月期連結決算では、受注、完工、繰越高ともに減少するも高水準を維持しました。また、利益面では、受注採算性の向上、原価低減活動の浸透、コロナ禍による経費減少の効果で引き続き高水準を維持し、完工総利益率は設立以来の最高値となり、当期純利益は2期連続で設立以来の最高益を更新しました。

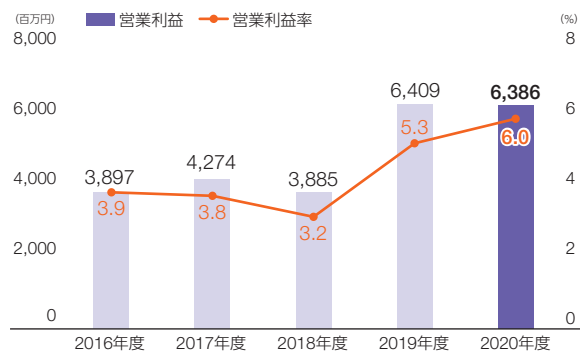
受注工事高



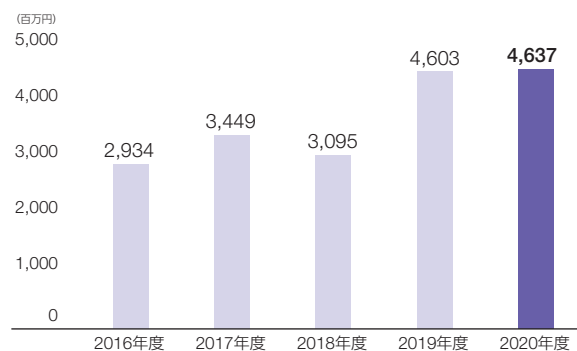
完成工事高



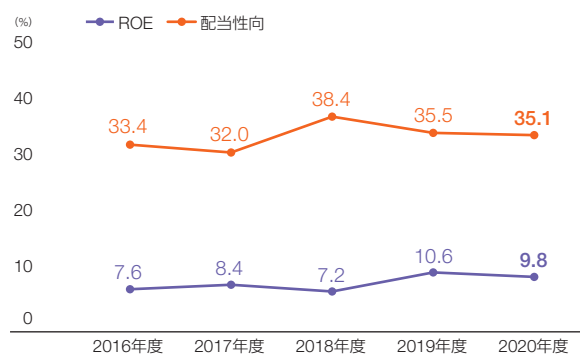
営業利益／営業利益率



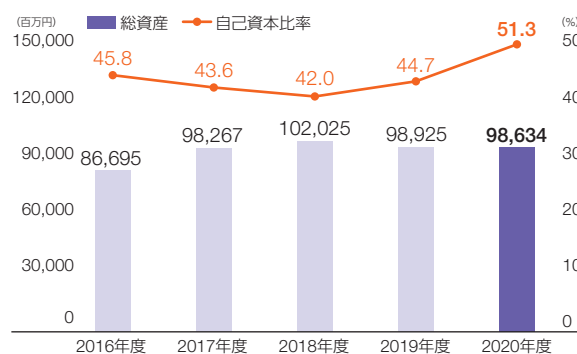
親会社株主に帰属する当期純利益



ROE／配当性向



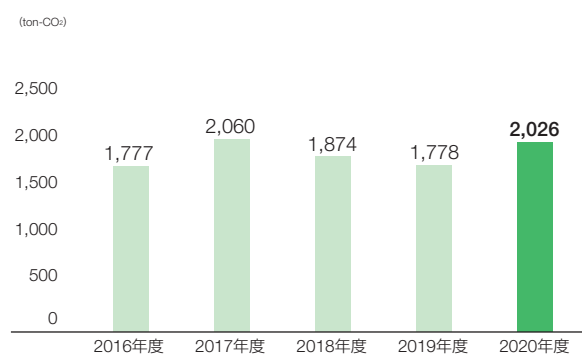
総資産／自己資本比率



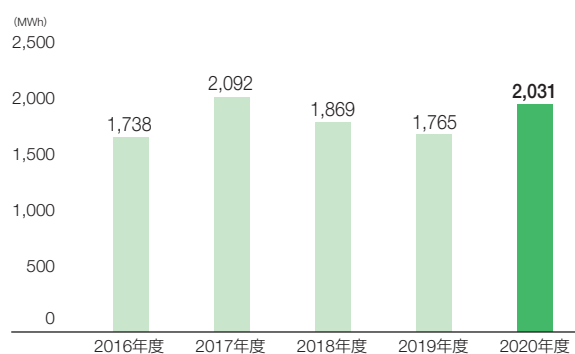
非財務項目

今後も引き続き、技術開発、成長分野への投資等による事業基盤の増強をし、健康経営、ダイバーシティの推進、グループ全体の業務プロセスのデジタル化による収益力の向上、そして、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同表明によるESG経営の推進を強化してまいります。非財務情報の詳細は、当社HP(<https://www.snk.co.jp/csr/>)のサステナビリティサイトをご覧ください。

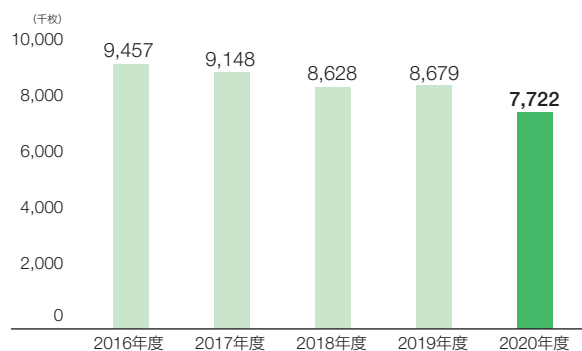
温室効果ガス排出量(SCOPE1+2)



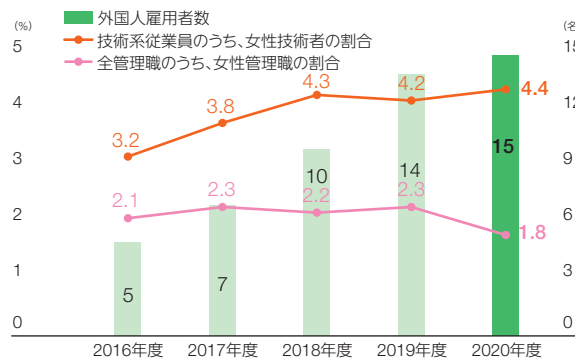
電気使用量(太陽光発電を除く)



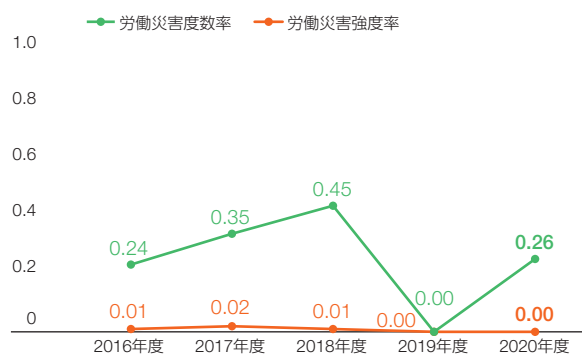
紙使用量



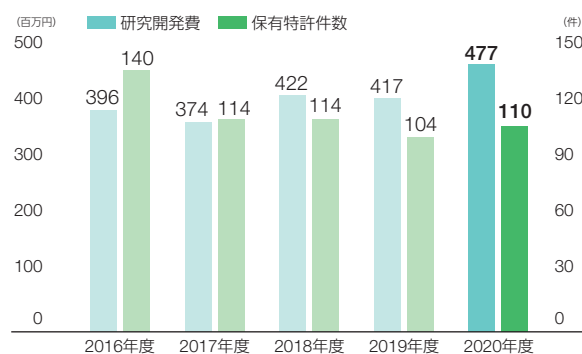
ダイバーシティ指標



労働災害度数率／労働災害強度率



研究開発費／保有特許件数



総合エンジニアリングによる 社会価値の創出

2021年6月 夏井会長、前川社長の新体制で長期ビジョンを継承することとなりました。新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大、気候変動や脱炭素化に向けた環境問題、持続可能な社会の実現等、社会が急激に変動する中での交代となりましたが、経営計画の取り組み状況や、喫緊の社会課題への取り組み状況について、ステークホルダーの皆さまに向けたメッセージをお伝えします。

代表取締役会長

夏井 博史

代表取締役社長

前川 伸二



感染症による変化を乗り越え、 中期経営計画を着実に遂行

●社長就任にあたっての抱負

2021年6月25日開催の定時株主総会ならびに取締役会よりご承認いただき、代表取締役社長を拝命いたしました前川伸二です。大役を務めることとなり、責任と重圧に身が引き締まる想いですが、「With/After コロナ」の事業環境を見据えながら、夏井博史会長がこれまで前社長として進めてきた経営改革をしっかりと継承し、さらに発展させていくことで、新日本空調グループの持続的かつ安定的な成長を実現してまいります。

そして、会社が最も大切にすべき財産は「人」であるとの考えのもと、全ての従業員がやりがいと誇りをもって働き、自分の力を発揮して、生き生きと活躍できる職場環境づくりを進めていく所存です。

ステークホルダーの皆さまには、これまで同様のご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

●コロナ禍を機会とするソリューション提供

新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内外の社会・経済に多大な影響を及ぼし、人々の生活環境を一変させました。感染収束の見通しは未だ立たず、先行き不透明な状況が続いています。

当社事業においては、2020年度の期初からコロナ禍による市場への影響が拡がりはじめ、各部門とも営業状況の見通しを立てることが困難となったことから、当初は通期の業績予想を出すことができませんでした。その後、2020年8月に発表した予想数値は、営業利益で前期比26%の減益を想定しましたが、最終的にそこまで落ち込むことなく、完工高は同10.7%の減収ながら、利益面はほぼ横ばいを維持する結果となりました。

2021年度は、市場にも回復傾向が見られ、業績への大きな影響はないかと思われましたが、ここにきて感染者が再度増加し、緊急事態宣言の発出が繰り返される等、予断を許さない状況にあるため、引き続き危機

意識を持って動向を注視しています。

コロナ禍による当社事業へのリスクは、受注活動の停滞や工事の延期・中止、現場の閉所にとまなう施工の長期化といった形で表れています。その一方でコロナ禍は、換気診断や室内における空気質向上のニーズを喚起し、新たな改善提案を行う機会をもたらしています。また、これまで当社が開発してきた空調技術を応用し、コロナ環境下の新しい生活様式に向けたソリューションを提供する機会、さらには医療関連分野等の新たなニーズを開拓する機会にもつながっています。

そうしたソリューションの代表例が「微粒子可視化システム」による空気中の飛沫計測です。オーケストラ演奏における管楽器等からの飛沫を当社の技術開発研究所で計測し、感染リスクを検証した他、演劇分野やスポーツ分野からの要請にも応え、同様の計測・検証を多数実施しており、大きな反響を呼んでいます。

また、新型コロナウイルス感染症専用医療施設にリニューアル事業部が携わり、原子力事業部が開発したフィルターユニットを活用した「可搬式抗菌フィルターユニット」「自立型感染防止フード」を導入しました。多用途型簡易クリーンブースとして開発した「ダイパーセル」も、医療関連分野をはじめとする多くの需要を獲得しています。

当社は、引き続きコロナ環境下のニーズにスピーディーな開発で応え、新しい生活様式に合わせたソリューションを提供することで、ビジネスチャンスをさらに拡げていきます。

●長期ビジョンと中期経営計画の始動

当社は、2030年におけるグループのあるべき姿を定めた長期ビジョン「**SNK Vision 2030**」を掲げ、その達成に向けた第1段階として、2020年度から3か年中期経営計画「**SNK Vision 2030 Phase I**」を始動しました。

「**SNK Vision 2030**」は、当社初の長期ビジョンとして策定し、2020年度から10年後に目指す企業グルー

像を明確化したものです。過去からの歩みと今後10年間の展望を踏まえ、「新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現と、お客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指します。」という基本方針を掲げました。そしてこれを実現すべく、「PhaseⅠ」から「PhaseⅢ」まで続く中期経営計画の3段階を通し、「事業基盤増強」「収益力向上」「デジタル変革」「企業統治」「人的資本」の5項目から成る基本戦略を推進していきます。

事業基盤増強戦略は、「PhaseⅠ」における課題として、成長戦略を実現する収益性を踏まえた事業ポートフォリオを目指し、その後は、新事業領域・新分野への展開と海外事業の将来を見据えた基盤拡大を図ります。

収益力向上戦略では、現場収益性を見据えた原価構成の最適化を追求し、協力会社を含めたサプライチェーンの関係を強化しつつ、現場人員および施工能力を確保することが課題です。後述しますが、「PhaseⅠ」の利益目標は、すでに2020年度において達成しています。しかし今後の利益水準の維持は、受注案件の採算性に大きく左右され、資機材価格や労務費の上昇による影響も受けるため、引き続き一層の収益力強化が求められます。

デジタル変革戦略も、生産性の向上と効率改善に大きく寄与する取り組みです。まず設計・積算・調達・BIM・工事業務管理・品質管理等の各業務プロセスにおける

デジタル化を図り、DXの基盤づくりを進めていきます。これらの連携によるプロセス・情報をもとに、「PhaseⅡ」以降でICTプラットフォームを構築し、新たな価値創造につなげていきます。

企業統治戦略は、CSR・ESG経営の浸透展開およびコーポレート・ガバナンスの強化を通じて、持続的地球環境の実現とステークホルダーの長期的価値向上を目指す取り組みです。現在、カーボンニュートラルに向けたCO₂排出量の把握と削減目標の設定に着手し、削減に向けた具体的な行動を開始したところで

す。**人的資本戦略**では、新たに策定した職務型人事制度を運用し、ゆとりある労働環境の実現に向けてワークスタイルの変革を図りつつ、次世代リーダーの育成を進めていくことが課題です。

5つの基本戦略



●中期経営計画初年度の進捗状況

2020年度は、前述の通りコロナ禍による市場環境への影響を受け、受注高および完工高が前期を下回りましたが、新築事業の受注では、電子デバイス・半導体



関連の産業分野や再開発案件が好調に推移し、リニューアル事業の受注も高水準を維持しました。

利益面は、完工高総利益率が過去最高の13.0%に上昇し、固定費がコロナ禍の影響で減少したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益も46億円を超えて過去最高となりました。完工高総利益率の改善は、施工現場の努力が大きく、各現場ごとの予算設定・管理が徹底され、工事品質の向上による手戻り工事の減少や、人員配置の適正化と工程の平準化による原価低減が寄与しました。また、現場の作業負荷軽減に向けた社内スタッフのサポート対応や、書類のデジタル化等による効率改善の効果も表れています。

中期経営計画「Phase I」は、計画最終年度の2022年度における「受注高・完工高1,230億円」「営業利益63億円」「親会社株主に帰属する当期純利益45億円」を業績目標としていますが、2020年度の連結業績は、計画1年目にして営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益の目標数値を上回る成果となりました。

一方、「事業基盤増強」「収益力向上」「デジタル変革」「企業統治」「人的資本」の各基本戦略について、2020年度を振り返ると、企業統治戦略におけるカーボンニュートラルへの取り組みは、思うように進まないところもあり、デジタル変革戦略もこれから加速していく取り組みが多い状況ですが、それ以外の戦略については、概ね順調に進んでいるものととらえています。

●「SNK Vision 2030」が目指すもの

これまで私たちは、建築設備システムの提供を通じて、お客様のみならず、多くのエンドユーザーの生活や環境をナレッジとテクノロジーで支え続けてきました。そのクオリティとプロフェッショナリズムは、当社事業の根幹であり、これからも変えることなく次世代に受け継いでいかなくはなりません。そして今後は、環境・社会の変化に対応し、豊かな未来づくりに貢献していくために、ナレッジとテクノロジーの強みに磨きをかけ、求められる課題解決に向けて、これを巧みに活用していく取り組みが必要になるでしょう。

こうした考えに基づき、「SNK Vision 2030」では、2030年における当社グループのあり姿として、多彩な能力の融合による人材価値の最大化を目指す「人的資本」、情報利用の高度化と組織機動力の向上を図る「組織資本」、お客様と共栄できる関係を創造する「関係資本」、ステークホルダーとともに社会課題解決に貢献していく「サステナビリティ資本」の四つを価値創造の根幹に決めました。私たちは、この四つから生まれる未来を具体化すべく、前述の基本戦略を遂行していきます。

2030年の業績目標は、「完工高1,300～1,500億円」「営業利益率10%以上」「ROE 10%以上」を掲げています。この目標達成に向けた考え方については、後ほど財務戦略のご説明として述べてまいります。

【SNK Vision 2030】における当社グループのあり姿



【SNK Vision 2030 Phase I】における基本戦略と対処すべき課題

PHASE I 2020～2022年		PHASE II	PHASE III ～2030年	
2022年度における経営数値目標			2030年における経営数値目標	
受注工事高	1,230億円		完成工事高	1,300～1,500億円
完成工事高	1,230億円		営業利益率	10%以上
営業利益	63億円		自己資本純利益率(ROE)	10%以上
経常利益	66.5億円			
親会社株主に帰属する当期純利益	45億円			

これからの当社は、地球環境の保全と負荷軽減に対して何ができるかを考えながら、お客様の建物・設備の資産価値を高めるべく、これまでに培ってきた知見・ノウハウを最大限に活かし、エンジニアリング集団としての専門性を発揮していきます。この「エンジニアリング集団」という言葉は、研究開発や施工現場に携わる技術者・作業者だけを「エンジニア」と呼ぶのではなく、営業部門や管理部門も含む当社グループの全ての人材を「エンジニア」と位置付け、一人ひとりが価値を創出・提供していく存在であるという思いを込めたものです。

私は従業員に対する期待として、空調のパイオニアたるDNAを受け継いだ一人ひとりの「エンジニア」が、2030年の未来に向けて、新たな価値創造に積極果敢にチャレンジしていくことを望んでいます。そして同時に、ステークホルダーの皆さまから当社に対し、より大きな社会貢献への期待が寄せられていることを認識し、その実現を果たしていく所存です。

空調の先駆者として強みを活かし、豊かな未来社会に貢献

●企業理念と誇り、そして信頼関係

私は、経営の舵取りを行う上で、大切にしなければいけないものとして「経営理念」「誇り」「信頼関係」の三つを常に念頭に置いています。

当社の企業理念は、2019年の会社設立50周年を機に、会社のあるべき姿を見つめ直し、従業員が主体となって制定したものです。その経営理念の中で、使命として掲げた「Fill your tomorrow 社会と自然の調和を育み、未来へ向けた思いを満たす」は、当社が空調設備のシステムを構築し、それをお客様にご利用いただく関係の中で、エネルギー消費社会が抱える技術的課題の解決を図り、持続可能な地球環境の実現につなげていく姿勢を明確化したものです。環境保全をエンジニア集団としての最重要テーマに位置付け、その思いを込めた企業理念であると、私は考えています。

また当社には、前身会社である東洋キヤリア工業時代(1930年～1969年)から継承し、これから先も守り続けていきたい要素があります。それが日本に初めて空気調和＝空調という概念を持ち込んだ先駆者としての「誇り」です。私たちは、パイオニア精神と技術者魂を大切にしながら、積極果敢なチャレンジを続けるDNAを過去から受け継ぎ、事業を拡大・発展させてきました。日本でこの分野を拓いてきた「誇り」を胸に、環境保全と社会貢献への高い意識をもって、これからも歩み続けていきます。

そして「信頼関係」です。私がかつて在籍したサービス工事部(現・リニューアル事業部)は、竣工後も現場の保守対応に奔走し、同業他社が敬遠していた他社の竣工現場の保守も行うといった取り組みを通じて、お客様の信頼を獲得してきました。その信頼が今日の事業拡大につながり、お客様から「新日本空調に仕事を

頼んでよかった、また次も頼みたい」と評価され、新築のみならず、保守・メンテナンスやリニューアルをご発注いただける継続的な関係を築いています。特にリニューアル事業は、設備の新築から20～25年で迎える改修時期が受注機会であり、長期にわたる関係の維持が重要です。

私は、「企業理念」「誇り」「信頼関係」の三つをグループ全体の価値観として浸透・深化させることで、当社の企業価値をさらに高めていくことができると考えています。

企業価値をさらに高めながら、持続可能な地球環境を実現

●ガバナンスの質的向上へ

2020年度は、4月からグループ執行役員制度を導入し、また6月にはこれまでの監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行したことで、当社のコーポレート・ガバナンス体制が大きく変化した1年でした。

当社は、従来より執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することで、経営責任を明確化し、経営判断および業務執行の迅速化を図ってきました。新たに導入したグループ執行役員制度は、各連結子会社の執行責任者にも当社執行役員と同等の立場と職責を付与し、グループ経営のさらなる強化と経営効率の向上につなげていくものです。

一方、監査等委員会設置会社への移行は、取締役の業務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることで、取締役会の監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることが目的です。

取締役会のメンバーは、社内取締役7名と独立役員に指定されている社外取締役4名で構成されています。2021年度は、環境・サステナビリティの専門家として豊富な経験と幅広い知見をお持ちの梅原由美子氏を社外取締役に迎えました。梅原氏からは、持続可能な地球環境の維持を目指す当社の事業展開に有益

な提言をいただき、それを積極的に経営に取り入れていきたいと思っています。また女性社外取締役の就任を機に、管理職や役員に女性を登用する動きをグループ内に広げ、中核人材の多様性確保につなげていく考えです。

監査等委員会設置会社への移行によって、当社の取締役会は、これまで以上に意見交換や議論が活発化し、ガバナンスの実効性も高まっていると感じます。取締役会メンバーが各種の経営会議にオブザーバー参加し、意見を述べたり、質問を行う動きも広がってきました。

当社では、取締役全員を対象とするアンケートを定期的に実施し、その結果から改善すべき点等を把握し、取締役会の運営に反映しています。今後もその取り組みを継続し、蓄積した分析内容を活かすことで、コーポレート・ガバナンスの質的向上を図っていきます。

●ESG経営とCSRマテリアリティ

当社は、持続可能な社会の実現と企業価値の拡大に向けてESG経営を実践すべく「CSR・ESG戦略委員会」を設置し、同委員会を中心に特定した「CSRマテリアリティ（重要課題）」への取り組みを推進しています。

CSRマテリアリティは、「環境」「労働安全衛生」「技術革新」「人材育成」「品質確保と向上」「リスクマネジメント」「情報開示」「公正な事業慣行」「コンプライア



ンス」「ダイバーシティ」「CSR調達」「情報セキュリティ」「人権」「地域コミュニティ」「労使関連」の15項目から成り、それぞれの課題に対して各本部がどのような取り組みを行うか、KPIを定めて新日本空調グループ全体に展開しています。会社の経営方針や長期ビジョンが描く企業像の実現を下支えするのが、これらのCSRマテリアリティであり、その取り組みがしっかり進められることで、自ずとビジョンが達成されていきます。

社内では、CSRマテリアリティの浸透に向けて、従業員への説明会を毎年実施し、アンケートによるフィードバックを得ています。その結果、社内の認知度・理解度は年々向上しており、多くの部署で課題を意識した取り組みが行われている状況です。

●TCFD提言への賛同

CSRマテリアリティの筆頭に挙げられている「環境」は、当社の事業展開と不可分な重要テーマであり、特に近年は、気候変動への対応を加速していく必要に迫られています。その取り組みの一環として当社は、気候変動に関する企業の情報開示を促す「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に2021年8月賛同表明しました。現在は、気候関連リスク・機会に対応していくガバナンス体制を構築し、シナリオ分析を行うワーキンググループの立ち上げ、目標や指標の特定・設定等を進めています。**情報開示については、当社HP上で継続的に公表**していきます。

具体的な数値目標については、国が政策目標に掲げた「2050年カーボンニュートラル」および「2030年CO₂排出量46%減(2013年比)」からバックキャストリングする形で設定していきます。当社はメーカー等と異なり、お客様に省エネルギー提案を行う中で排出量削減への取り組みを進めていく会社ですので、その算定に際しては、「TCFD」に定められた「**スコープ3(自社の事業活動に関連する間接的な排出)**」の「**カテゴリ11(販売製品の使用にともなう排出)**」を重視することになります。

また、サプライチェーンや物流を含めた排出量削減

を推進すべく、施工現場における資材の物流工数(運搬車両数)の削減や、材質・工法の変更による資材数の削減、加工場の集約による資材搬入の効率化等を実施しており、こうした動きを今後さらに加速していきます。

「TCFD」賛同による取り組みの成否は、社内における十分な浸透・意識共有にかかっていると思います。現在、執行役員、部門長が集まる業務執行会議に専門家を招き、「TCFD」の意義や目的、取り組み手法についてレクチャーを行う等、全社的な推進体制の構築に努めています。



●財務戦略および資本政策

「SNK Vision 2030」では、収益性および効率性に関する数値目標として2030年における「**営業利益率10%以上**」「**ROE 10%以上**」を掲げています。

現在の当社から見て「営業利益率10%以上」は、かなりハードルが高く、従来のやり方の延長線上では達成できない目標設定です。ロジスティックスやBIM、積算等におけるDX効果を発現させ、生産性を大きく高めつつ、100拠点以上の現場における業務を1カ所に集約し、サプライチェーンも含めた効率改善を実施すること等で、現実的な目標にしていきたいと考えています。

「ROE 10%以上」については、2020年度業績において9.8%に達しており、同水準の効率性を長期的に維持していく目標設定です。基本的には当期純利益率を高水準に維持しつつ、総資産回転率、財務レバレッジを一定水準に維持することが重要であり、そのバランスを踏まえつつ、10%程度を目標にコントロールしていくことが妥当と考えております。

今後は、成長投資として研究開発およびDX・IT関連への投資を増強していく方針です。また人的投資も、2024年4月から施行される建設業の労働時間上限規制を見据え、拡充していく必要があります。それらの成長投資と利益の確保をしっかりとリンクさせていくことが、これからの課題となります。

株主の皆さまへの利益還元については、**配当性向30%以上・DOE(株主資本配当率) 3%を下限とする年間配当の安定的な実施を基本方針**としています。こ

の利益還元方針は、成長投資を行いつつ、将来に備えた内部留保をある水準で維持し、安定した配当をお約束するものであり、配当のさらなる充実に向けて業績の向上に努めてまいります。

同時に、株主・投資家の皆さまに向けたIR活動を一層強化し、財務情報のみならず非財務情報の開示・発信についても積極的に行う場を設け、当社の取り組みを広くお伝えしていく考えです。

配当実績

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 予想
年間配当金(円)	70	70	65
（記念配当(円)）	(10)	—	—
（特別配当(円)）	(5)	(15)	—
連結配当性向(%)	35.5	35.1	34.4
DOE(株主資本配当率)(%)	4.5	4.1	3.6

■ ステークホルダーの皆さまへ

私たちは、**総合エンジニアリングのリーディングカンパニー**として、お客様、株主・投資家の皆さま、取引先さま、従業員とその家族、関係者の皆さま、そして社会全体を含む全てのステークホルダーの方々の信頼に応えながら、持続可能な地球環境の実現につながる価値創造を果たし、豊かな未来を分かち合っております。

長期ビジョンが描く2030年の事業成長を超え、健全に発展を続ける「100年企業」を目指し、前進し続ける当社にご期待いただき、これからもご支援を賜りますようお願い申し上げます。



新日本空調グループは、2020年に10年ビジョン「SNK Vision 2030」を掲げ、持続可能な地球環境の実現と、お客様資産の価値向上に向けた、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団となり、将来の見通しやさまざまな変化に対し柔軟かつ機敏に対応するとともに、慣習や既成概念にとらわれず新たなことに挑戦してまいります。

インプット

財務資本

総資産 98,634百万円
自己資本 50,555百万円
自己資本比率 51.3%

製造資本

当社および子会社 9社(国内3社・海外拠点6社)
海外拠点数 9都市
技術開発研究所 1カ所
SNK e-Labo 3拠点

知的資本

特許件数 110件(2021年3月現在)
研究開発費 477百万円(2020年度実績)

人的資本

従業員数 1,598名
一名当たりの教育研修回数 1.16回
社内主要研修プログラム数 38種類
研究開発に従事する従業員数
・技術開発研究所 16名
・ファシリティソリューションセンター 4名
・ソリューション事業部 3名
・原子力事業部 2名
公的資格保有数 3.95資格/名
監理技術者 604名
一級管工事施工管理技士 612名
一級計装士 210名
IT関連資格 9名

社会関係資本

顧客数 1,346社
受注金額 103,254百万円
協力会社数 1,865社
発注金額 61,726百万円
SNK e-Labo見学者数 33名(2020年度実績)

自然資本

電気使用量 2,031MWh
ガソリン使用量 37万ℓ

(2021年3月末現在)

事業活動



※「CSRマネジメント」についてはP.49-50をご覧ください

アウトプット

2022年度

収益力

受注工事高 1,230億円

完成工事高 1,230億円

営業利益 63億円

親会社株主に帰属する当期純利益 45億円

ROE 10.0%以上

連結配当性向30%以上、またはDOE(株主資本配当率) 3%を下限として還元

ワークライフバランス&ダイバーシティ

- ・安全で健康な生活がおくれる労働環境を提供
- ・多種多様な能力が発揮でき、生き生きと働ける環境を提供
- ・自分の仕事が社会に貢献する喜びを実感できる場と、成長のための機会を提供

品質確保

- ・人に健康と快適な空間を提供
- ・工場での生産に最適な空気環境を提供
- ・協力会社と一体となった活動を通して、ライフサイクルを通じた安全で品質の良い設備を提供

ナレッジマネジメントシステム

- ・ナレッジと最新技術(AIやIoT)の活用およびデジタル化による生産性向上

クリーンエネルギー

- ・電気使用量の73%を再生エネルギーに転換
- ・エコカーへの転換によりガソリン使用量を

50%削減

- ・フラッシング水削減技術による水使用量の大幅な削減

- ・SCOPE1&2のCO₂排出量

10%削減(2018年度比)

- ・省CO₂提案を通じた改修工事推進

アウトカム

企業価値の向上

財務資本

●2030年度

完成工事高 1,300億円~1,500億円

営業利益率 10%以上

ROE 10%以上

人的資本

多彩な能力の融合による
人材価値の最大化

- ・ライフステージにあった多様な働き方を選びながら、キャリア形成できる環境
- ・自律的かつ多彩な人材が精彩を放つエンジニア集団

組織資本

情報利用の高度化と
組織機動力の向上

- ・ナレッジの蓄積・拡大と、その利用の高度化
- ・情報アクセスの利便化による業務処理のスピードアップ

4つの
あり姿

関係資本

お客様と共栄できる
関係の創造

- ・社会課題解決を通じたオープンイノベーションの確立

サステナビリティ資本

ステークホルダーとともに
社会課題解決へ貢献

- ・省CO₂提案を通じた改修工事推進
- ・レジリエンス対応技術の普及を通じた安心な社会への貢献

社会課題の解決

健康的な生活



安全性・生産性の高い産業



設備の長寿命化



気候変動問題への貢献





技術で安心な社会を創る

～SNKの新型コロナウイルス感染防止への貢献～

新日本空調保有技術の一つである「微粒子可視化システム」は、見えない空気の流れを正確に把握することができ、世界中で換気の重要性が高まっている昨今、オフィス・店舗・医療機関やさまざまな活動団体等で、新型コロナウイルス対策等に活用されています。新日本空調は、「微粒子可視化システム」を始めとした、安全で安心な環境を提供する技術を介して、多くの人々の日常と健康を支えています。

社会からの期待

2019年、世界で初めて新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)が新興感染症(COVID-19)として中国で報告されて以降、COVID-19パンデミックが世界中を席巻している2021年現在ですが、SARS-CoV-2ウイルスによる集団(クラスター)発生を収束させるための生活環境浄化、個別の生活空間における換気方法あるいは換気診断等が流行以前の生活環境を取り戻すための緊急課題として多数あげられています。

空調関係では他に追従を許さないほど各種特許、専門技術および新規設備の開発能力を所有しておられる御社グループが中心となって、今現在困難に立ち向かっている我々社会の生活環境改善方法の一つであるウイルス除去方法の喫緊の課題を解決に導き、社会還元および迅速なる対応をしていただけることを希望するものであります。

宇田川 悦子

国立感染症研究所 客員研究員
サイエンス・ラボ横浜 代表



1972年3月	北里大学衛生学部卒 学士号取得
1989年9月	東京大学医学系研究科修了 医学博士号取得
1972年 ～2013年	国立予防衛生研究所 ウイルス中央検査部 研究員 国立感染症研究所へ名称変更、所属変更 ウイルス第二部 主任研究官
現在	国立感染症研究所 ウイルス第二部 客員研究員 サイエンス・ラボ横浜 代表

技術での貢献 ① 飛沫の可視化・計測

COVID-19のまん延によって飛沫の拡散がリスクとなり、その対策が求められる中、目に見えない微粒子を映像化できる当社の技術が注目を浴びています。

当社が展開する技術ブランド「Viest®」(ヴィエスト)は、世界最高感度の微粒子可視化システムをはじめとする独創的な可視化関連商品群と、可視化専門技術スタッフによる高度な受託評価サービスを提供しています。これまで医療関連分野はもとより、音楽や演劇、観光、飲食、カラオケ、建設業等さまざまな業界において、飛沫の計測や対策効果の検証に微粒子可視化技術をご活用いただいています。

感染対策技術に寄せられるお客様の熱い期待を受

けた微粒子可視化システムは、公正かつ精度の高いエビデンスを示すべく、最新の実験結果や評価手法を取り入れて、開発されました。本システムは、被験者の安全性に配慮した特殊LED光源を用いながら、高潔度のクリーンルーム実験設備と確立された実験手法により、広範囲に広がる微細な飛沫を超高感度映像でとらえることを可能としました。また過去にリリースした「Viest」の可視化ツールを改良し、本システムに応用することで、飛沫をリアルタイムで計測し、数や大きさを記録する等、これまで定性的にしか把握できなかった飛沫の特性を定量化しています。



技術での貢献② 医療施設への貢献

新型コロナウイルスの感染が拡大していることから医療設備(もしくは施設)の整備が早急に必要になっています。当社は、行政機関から依頼され、築50年経つ現在、利用していない病院を新型コロナウイルスの対策病院として改修しました。

改修した内容は、空調・衛生・電気・消火設備に加え建築・医療ガス・監視カメラ等の多岐に渡る設備をワンストップの設計施工で実施しました。

計画内容は、医療従事者に感染が及ばないことを念頭に置き、スタッフステーションを陽圧化、病床(もしくは感染対象者)エリアを陰圧化とフロア毎にゾーニングし、エアバランスを保つことによって病院内での感染リスク低減を図りました。

また、病床(もしくは感染対象者)エリアのトイレブースの排気設備には、保有技術である「可



可搬式抗菌フィルターユニット

搬式抗菌フィルターユニット」を導入しました。この技術は、抗菌フィルターユニットを分散させることで、エアバランスを保ちながらフィルター交換等のメンテナンスを可能とし、万が一の故障リスクを分散することで病院運用に与える影響を最小限にしました。

なお、この「可搬式抗菌フィルターユニット」は、ジャパン・レジリエンス・アワード2021「STOP感染大賞」の優秀賞を受賞しました。

抗菌技術の活用

当社は安全で快適な生活空間の実現を目指し、抗菌技術を活用して衛生対策に有効な製品・システムを社会に提供しています。当社保有の抗菌技術には、水を通すだけで銀イオンを発生する装置「Ag-ion Master®」、抗菌化成分が含まれた水性塗料「Ag-coat Master®」、空調機内部のコイル部分に抗菌コーティングした「抗菌コイル」、布地等を洗浄で抗菌化する「電解水洗浄システム」等があります。

このうち「Ag-ion Master」は気化式加湿システムの衛生対策に貢献する抗菌化製品として開発し、幅広い分野で活躍しています。

冬場のオフィスビルや医療施設等は乾燥しやすく適正な湿度維持が必要で、ビル管理法でも基準が定められているため、加湿システムが必要不可欠です。

近年は省エネルギー性に優れた気化式加湿器が多

く採用されながらも、加湿エレメント部分に細菌やカビ等微生物類の繁殖が見受けられ、



Ag-ion Master

衛生面で問題がありました。そこで当社は銀が持つ抗菌力に着眼し、銀イオン水を用いて微生物類の繁殖を抑制する「Ag-ion Master」を開発しました。動力供給不要で取り付けが簡単な本製品は衛生対策として最適で、後付けで微生物類を抑制できる利点から、多様な用途への要望も増えています。

今後は、「Ag-ion Master」「Ag-coat Master」「抗菌コイル」を組み合わせ、個々の抗菌技術を利用して空調設備をトータルに抗菌化する「病原性微生物抑制空調システム」の提供を進めていきます。

今後に向けて

2020年度から、微粒子可視化技術に加え顧客のかかえるさまざまな課題を解決する機能を備えた、ソリューション事業部を立ち上げました。

当事業部は、当社独自技術をさらに進化・発展させつつ、新しい評価技術の開発を通して、新しい事業領域の創造にチャレンジし、また、情報発信技術を駆使し、営業・企画・開発一体となったスピーディなマーケティングによって、社会ニーズの変化にフレキシブルに対応できる事業部を目指しています。

今後も、微粒子可視化技術をコアとした「ViEST」ブランドを通じて、さらに新しい価値を創造すべく、顧客や社会のさまざまな課題に真摯に応え続けながら、安全・安心なサステナビリティ社会の実現のために一所懸命取り組んでまいります。



ソリューション事業部
事業部長

岡本 隆太

1 事業基盤増強戦略

資本コストを意識した経営を念頭に、既存顧客との関係を強化しつつ、新規顧客の拡大を図ることで、強固な事業基盤を構築し、量的質的に事業効率を最大化するポートフォリオを全社的に展開します。

現状認識

リスク(課題認識)

- ・既存技術・既存事業領域では対応できない新たな社会課題の発生、社会的責任の拡大
- ・規制の強化・変化や人口減少による既存事業領域の縮小

機会

- ・独自技術を活用した事業領域の拡大と新規技術開発
- ・社会貢献による企業価値の向上
- ・原子力事業で培った技術を活用した新規技術開発

SNK Vision 2030 Phase I における基本戦略

- ①資本コストを意識した事業ポートフォリオの実現と新たな事業領域の展開による収益基盤の拡大
- ②新たな関係価値創造による事業領域の拡大と新分野への事業展開
- ③社会や顧客の要請に応えるための積極投資によるSNKブランドの差別化
- ④海外事業領域の将来性を見据えた事業基盤拡大

戦略による社会・企業価値へのアウトカム(一例)

関係資本

微粒子可視化システムと飛沫計測技術を用いて、オーケストラを始めとする音楽活動再開へ向けた、感染リスクの低減効果の検証に貢献。

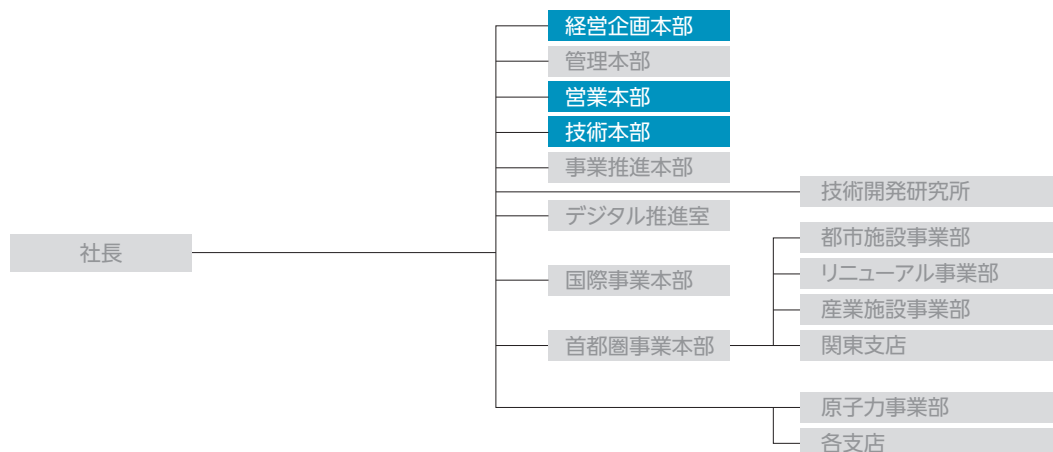


「可搬式抗菌フィルターユニット」と「自立型感染防止フード」の開発により、感染拡大の要因の一つである飛沫感染の効率的削減を図り、医療現場の「安全」に貢献。



室圧変更が可能な多用途型簡易クリーンブース「DiverCell」(ダイバーセル)の開発により、労働・衛生環境の改善と質の高い快適な空間の提供による社会の「安心」に貢献。





関係部門と役割

経営企画本部

将来成長が見込まれる分野および社会課題を解決するために不可欠な領域での貢献を念頭に、ベンチャー企業投資や社内ベンチャー奨励、産学連携、地域連携等の、新たな事業展開や事業基盤強化に向けた資本提携の模索・推進にチャレンジし、事業範囲の多様化を図るとともに、本社本部・事業部門・関係会社間のシームレス化を推進していきます。

営業本部

「新築工事とリニューアル工事」「一般向け施設と産業向け施設」「施工地」等の項目ごとに分類し、分析することで当社グループにとって最適なポートフォリオを再確認しています。これにより、事業環境や景気変動によって受ける影響を最小化できる受注基盤を構築していきます。その上で、当社グループの営業的なコア・コンピタンスのブラッシュアップを重ね、将来の事業領域の拡大と新分野への挑戦プランを練り、既存の枠を超えた、さらなる営業展開を図っていきます。

技術本部

海外現地法人の基盤強化と将来を見据えた人材補強や、国内関係会社との業務連携や人事ローテーションによる技術力強化に向け、関係会社と連携して取り組んでいます。

産・学・官との技術提携や共同研究の推進、省エネルギーソリューションに貢献する技術、ソリューション事業を通じた高度な環境技術を必要とする市場開拓、SDGsを意識した環境活動の推進等、将来の技術基盤強化に向けた技術開発を推進しています。

SNK Vision 2030 Phase I の進捗状況

コロナ禍における社会貢献として、「可搬式抗菌フィルターユニット」「自立型感染防止フード」を開発。飛沫感染の効率的削減を図り、医療現場の「安全」に貢献しました。また、室圧変更が可能な多用途型簡易クリーンブース「DiverCell®」(ダイバーセル)を開発。労働・衛生環境を改善し、安心して快適な空間を提供しました。

地球環境問題関連では、独自技術の熱源最適制御システム「EnergyQuest®」(エナジー・クエスト)を納入。国内初の全自動熱融通運転を開始し、大幅な省エネルギーに貢献しました。さらに、植物に与える二酸化炭素を局所的に制御する装置「C-BRES®」(シーブレス)を開発しました。これにより空気質環境を改善し、農作業・生育管理の効率化と豊かで安定的な植物の生産が期待できます。

戦略と関係する取り組み事例：事業領域の拡大と新分野への事業展開(営業本部)

当社グループのあるべきポートフォリオ構築の一助として、国内外で広域展開している顧客に対する営業支援として、当社保有技術の紹介施設SNK「e-Labo®」を活用しています。また、各種団体へ参加することで、水素エネルギーの活用といったクリーンエネルギーや、カーボンリサイクルといった地球環境の改善に関する市場動向について情報収集を行い、その情報をもとにグリーンエネルギー活用企業との協業も検討し、新たなビジネスの開拓を行っていきます。



戦略と関係する取り組み事例：関係会社との連携(技術本部)

協力会社の従業員、作業員延べ136名を対象に安全衛生推進教育を実施(7回)し、足場組立20名、職長13名、酸欠33名、研削砥石15名、フルハーネス36名、有機溶剤19名が講習を受講しました。

また、技術基礎研修にグループ会社従業員延べ21名が参加する等、技術基盤強化に向け、協力会社、グループ会社と連携して取り組んでいます。

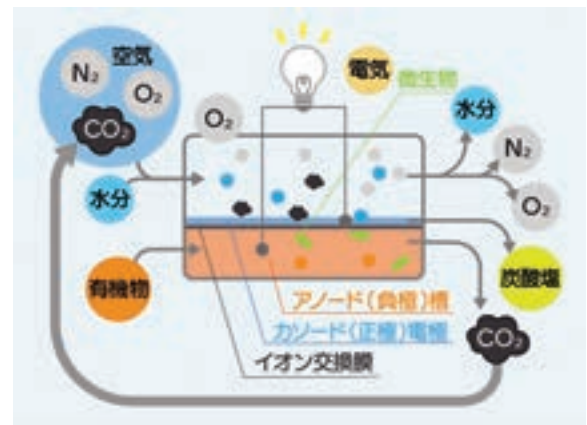
2020年度はコロナ禍であったことから、オンラインによる研修とソーシャルディスタンスを確保した集合研修を併用しながら行いました。



安全衛生推進教育風景(3密を避けリモートと会場を合わせた開催)

戦略と関係する取り組み事例：将来に向けた技術開発(技術本部)

脱炭素社会への寄与を目指し、国立大学法人東北大学大学院環境科学研究科の佐野大輔准教授らの研究グループとともに、二酸化炭素ガスの回収・固定化技術の実用化研究を開始しました。二酸化炭素を回収・固定化する現在主流の方法は、アルカリ性溶液に溶け込んだ空気中の二酸化炭素ガスを、重炭酸イオンとして回収する方法ですが、今回研究開発を開始した方法は、このアルカリ性溶液を微生物の代謝能力を利用して有機物等を電気エネルギーに変換する装置「微生物燃料電池」によって生成します。これにより、①二酸化炭素の回収・固定化に加え、②有機物の酸化分解 ③発電の3つの効果を期待できることから、環境にやさしく付加価値の高い要素技術開発として取り組んでいます。



本手法の概念図

戦略と関係する取り組み事例：マテリアリティ／技術革新

環境測定用無線センシングシステム「Wi-Musu(ワイムス)®」に遠隔監視機能を付加

ICT/IoT技術を利用した環境測定用無線センシングシステム「Wi-Musu」(ワイムス:Wireless Multi sensing unit)は、現場実証試験を通じて通信装置を改善し、クラウドを介したリアルタイム遠隔監視機能を開発・付加しました。これにより現場に常時滞在することなく、事務所で環境の計測・把握が可能となり、施工の省力化(従来比65%減)と計測・データ処理時間の短縮(同75%減)を実現。また、データの共有化により評価の充実が図られ、当社が提供する空調設備のさらなる品質向上につながっています。

当社は、計測工法の開発を通じて
質の高い安心・快適な空間を提供し
つつ、労働環境の改善に努め、ESG
経営を推進します。



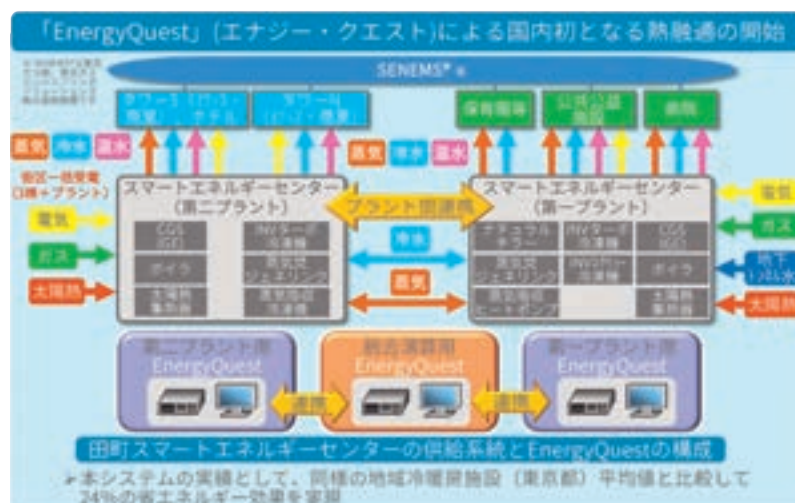
戦略と関係する取り組み事例：マテリアリティ／環境

熱源最適制御システムを利用した全自動リアルタイム双方向熱融通

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社の田町スマートエネルギーセンターでは、当社が納入した熱源最適制御システム「EnergyQuest®」(エナジー・クエスト)が第一・第二プラントで活躍しています。

2020年秋より始まった両プラント間の熱融通では、2つの「EnergyQuest」を連携させ、統合的に最適判断を行う機能を新たに追加し、全自動による熱の双方向融通の運用を実現しました。複数の地域冷暖房施設の間で行う熱融通において、最適制御でリアルタイムに融通量や方向性を判断し、実際にコントロールまで行うのは国内初の事例です。

当社は、引き続き本技術の普及に注力し、低炭素社会の実現に貢献していきます。



2 収益力向上戦略

事業収益の源泉となる現場技術力に大きな影響を与える施工協力会社の状況は、将来の事業承継や技能労働者の減少により非常に不安定な状況です。これまでの施工体制の枠組みを見直し、柔軟なサプライチェーン体制への変革が必要となっています。

現状認識

リスク（課題認識）

- ・イノベーションの停滞、価格競争力の不足、人員不足によるビジネス機会の喪失
- ・調達先のコスト増による製品機材の価格UP

機会

- ・工数削減につながる施工技術の推進（新工法、新製品の積極的採用、ICT活用、情報共有化）
- ・組織横断的な技術支援と技術指導による、重要顧客との関係性維持

SNK Vision 2030 Phase I における基本戦略

- ①事業収益力の源泉である現場収益性を見据えた原価構成最適化の追求
- ②新工事管理システムの運用による安全品質管理の徹底とIoT、AI技術を駆使した設備資産管理手法の確立
- ③現場機動力の増強に資する協力会社を含めたサプライチェーンの関係性強化と施工遂行力の持続的成長を見据えた現場人材確保

戦略による社会・企業価値へのアウトカム（一例）

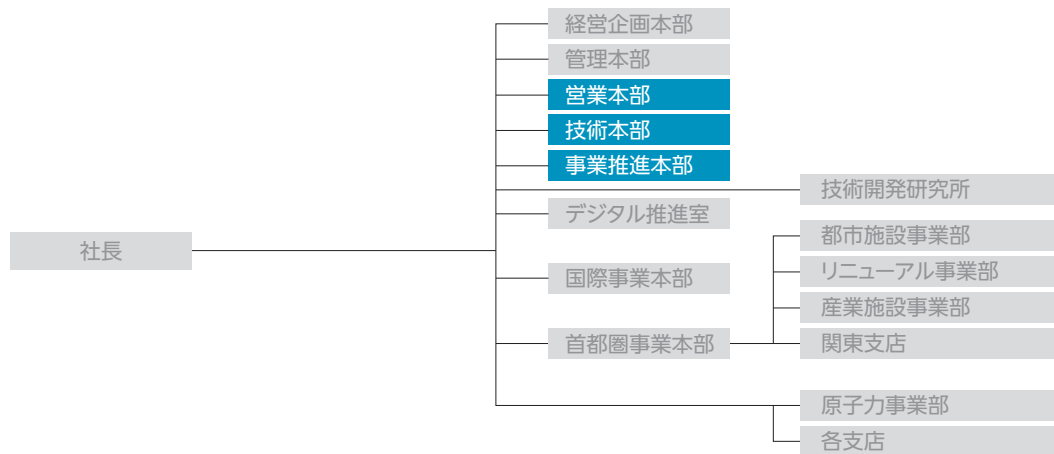
組織資本

建設現場における事務作業を専門部隊に集約および代行することで全社効率を向上させるとともに、現場が抱えるさまざまな問題を解決する役割を担い、工事におけるプロセス管理の最適化を図ることにより、SNK品質の工事を提供。



VR技術を活用した現場支援システムの確立により、視聴者は遠隔地より施工状況の確認ができ、タイムリーで適切なアドバイスが可能。現場担当者の負担軽減やさらなる施工品質の向上に貢献。さらに、現場の支援に止まることなく、作業者への安全指導や品質検査員の技術力向上、若手従業員の育成等にも幅広く貢献。





関係部門と役割

営業本部

受注に関し、受注金額や利益率、施工案件のロングライフ計画等のバランスを見極め、先々まで見通しを立てることで、逸失利益の防止を図ります。また、工事内容や契約条件、施工体制等多岐にわたる施工のポイントを精査し、さまざまなリスクの早期把握と回避を予見。大型案件や、リスク回避の難易度が高い重要案件については、全社視点で俯瞰的に判断をしていきます。

技術本部

協力会社と協働した施工検討の早期着手と早期発注や、協力会社と連携した購買力向上と事業所間連携等、サプライチェーンと連携しながら収益力向上を図ります。また、新たな工事管理システムの構築に取り組み、安全・品質の更なる向上を目指すとともに、各現場で抱える工程管理の強化、作業効率向上を目的とした工程管理ツールの検討を推進していきます。

事業推進本部

全社収益力向上と全社技術力向上への貢献を掲げ、事業部門に対する技術系業務の指導・支援、長時間労働の改善、働き方多様性の推進に向け、安全品質センター、ファシリティソリューションセンター、購買センターの3センターにより全社を支援していきます。

SNK Vision 2030 Phase I の進捗状況

収益力向上を担う現場収益性・現場機動力の確保に向けた重点的な取り組みとして、直接施工部門を支援・指導する「工事業務推進課」や「現場支援課」を組織して、将来の施工技能者の育成、施工品質の向上、長時間労働の改善、現場繁忙期における作業員不足対応等を進めています。

また、「新工事業務管理システム」を正式稼働させ、安全・品質管理のレベル向上を推進するとともに、工程管理の強化、現場作業効率向上を目指した工程管理ツールを導入し、現場施工管理環境の改善と、現場残業時間の上限規制を見据えた現場の働き方改革を推進しています。

さらに、施工現場における見積依頼から発注・検収に至るまでの一連の業務を電子化するSNK-EDI(Electronic Data Interchange:電子データ交換)システムを本格運用し、業務処理の正確化と迅速化、テレワーク対応の容易化、ペーパーレス化等、サプライチェーンとともに業務の効率化を推進しています。

戦略と関係する取り組み事例：工程管理ソフト「工程's」の導入(技術本部)

工事進捗の要ともいえる工程管理力の強化を目指し、従来のアナログ管理からデジタル管理への全面移行を進めています。

工程管理については、各社、独自のノウハウによるところが大きいものの、多職種が集まってモノづくりをする建設現場では、工程表を共有する必要があるため、管理ツールについては共通化が望まれます。そこで、当

社においても業界を代表する工程管理ソフト「工程's」(㈱ウェブアイ提供)を導入し、4月から全社運用を開始しました。

「工程's」の運用においては、これまで培った当社独自の工程管理ノウハウを盛り込んだ形での活用とデジタル化のメリットを活かした資源(ヒト・モノ・カネ)管理の最適化を進めるとともに、業界における工程管理ツールの共通化にも注力していく予定です。



工程'sシステム図



戦略と関係する取り組み事例：工事業務推進課の創設(事業推進本部)

働き方改革による現場負担の軽減と生産性向上を目指し、2021年度より事業推進本部 安全品質センターの中に「工事業務推進課」を創設しました。

工事業務推進課では工事のエキスパートが、これまでの実務経験に基づき、現場における事務作業を仕分け、安全書類の確認や訂正、図書の帳票作成やデータ化といった単純作業を工事業務推進課の専門部隊に集約および代行することで全社効率を向上させています。



工事業務推進課打合風景

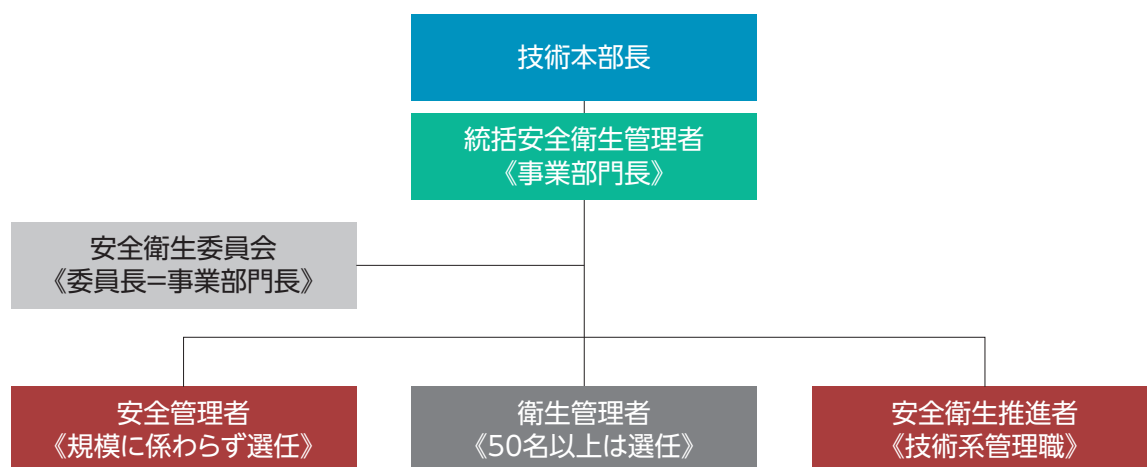
また、工事業務推進課では現場事務作業の代行業務だけでなく、国土交通省が推進する建設キャリアアップシステムの普及促進に向けた現場サポートや時間外労働上限規制を厳守する上での課題等、現場が抱えるさまざまな問題を解決する役割を担い、これら問題解決と請負工事業の責務である工事におけるプロセス管理の最適化を図ることにより、ひいてはお客様にSNK品質の工事を提供してまいります。

戦略と関係する取り組み事例：マテリアリティ／労働安全衛生

快適な職場環境作り

当社では、労働基準法、労働安全衛生法等の関係法令と「職員就業規則」に基づき、「安全衛生管理規程」を定め、規程に基づく安全衛生管理体制の下、日々、従業員はもとより協力会社および作業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成に努めています。

その特徴は、部門の規模にかかわらず、統括安全衛生管理者、安全管理者、安全衛生推進者を選任し、役割・使命者の責務を明確にするとともに、管理者、推進者が、適宜、現場を含む職場を巡視し、設備、作業方法および衛生状態に有害のおそれがあるときは、直ちに必要な措置を講じることで労働災害を未然に防止しています。



戦略と関係する取り組み事例：マテリアリティ／CSR調達

CSR調達方針の制定

当社グループの事業活動だけでなく、サプライチェーンを含めた活動を挙げ、また社会的責任を果たすため、取引先・協力会社の皆さまとの協力・連携によるCSR活動への取り組みを推進しています。

特に調達については2020年11月に新日本空調グループ「CSR調達方針」を定め、現在約1,600社にのぼる企業の皆さまに、企業の社会的責任へのご理解を深めていただくとともに、「CSR調達方針」の遵守をお願いしています。

1. 法令の遵守	・事業地域の法令・社会規範を遵守し、企業倫理に基づいた業務遂行
2. 公正な事業運営と 腐敗防止の推進	・贈収賄、不適切な利益供与・受領、反社会的勢力との接触行為の禁止 ・公正、透明、自由な競争を基本にした企業活動
3. 人権の尊重	・ハラスメント（性別、年齢、地位、人種、国籍、障がい等）行為の禁止 ・当社が関与するハラスメントを未然に防止するための教育への参加 ・労働者の権利の尊重、労使相互のコミュニケーションの活性化
4. 労働安全衛生の 確保	・安全で働きやすい職場環境の確保 ・安全衛生体制の確立、その維持、向上 ・当社の安全衛生活動への協力
5. 品質の確保	・品質確保体制の確立とその維持、向上 ・当社の品質活動への協力 ・当社の技術開発に伴う新工法・新設備への開発、導入協力
6. 環境への配慮	・省エネルギー、省資源を通じたCO2排出削減、フロン等の資源防止 ・排出削減対策やリサイクル率向上等の促進策対策、危険有害物質削減や適正 管理等の化学物質対策、工事業態等に対する排水規制等や水資源の確保 ・環境負荷の少ない・機器・資材・低炭素工法採用等に関するグリーン調達 ・お客様をはじめ、周辺地域の方に対する環境配慮の徹底
7. 秘密保持と情報 セキュリティ管理	・機密情報（図面・写真、知的財産）の漏洩防止と個人情報保護の確保 ・コンピュータによる通信ネットワーク上の脅威に対する防御
8. 社会貢献	・地域の文化・慣習の尊重 ・地域貢献活動への協力

CSR調達方針

3 デジタル変革戦略

ナレッジと業務システムを有機的に結びつけ、業務を通じて個人が取得・蓄積するさまざまな情報や知識を組織全体で共有し、有効的に管理できるシステム＝ナレッジマネジメントシステムを構築します。将来的には協力会社との共有により、サプライチェーンによるSNK品質の供給と継続を目指してまいります。

現状認識

リスク（課題認識）

- ・Excel、Word等で各個人が書類を作成し、承認手続きは紙ベースで行われ、さらには業務全体を統一管理するシステムが存在しない等による業務スピードの低下
- ・意思決定の遅延による、競争力の低下

機会

- ・全社の知識・情報の共有化により、データの連携・解析が可能となり、判断の迅速化を図る
- ・生産性の向上・長時間労働の是正・収益力の向上を実現

SNK Vision 2030 Phase I における基本戦略

- ①ナレッジを最大限に活用するマネジメントシステムの構築と運用
- ②デジタル変革の進化に追従するデジタル化戦略の実行と情報解析技術の研鑽

戦略による社会・企業価値へのアウトカム（一例）

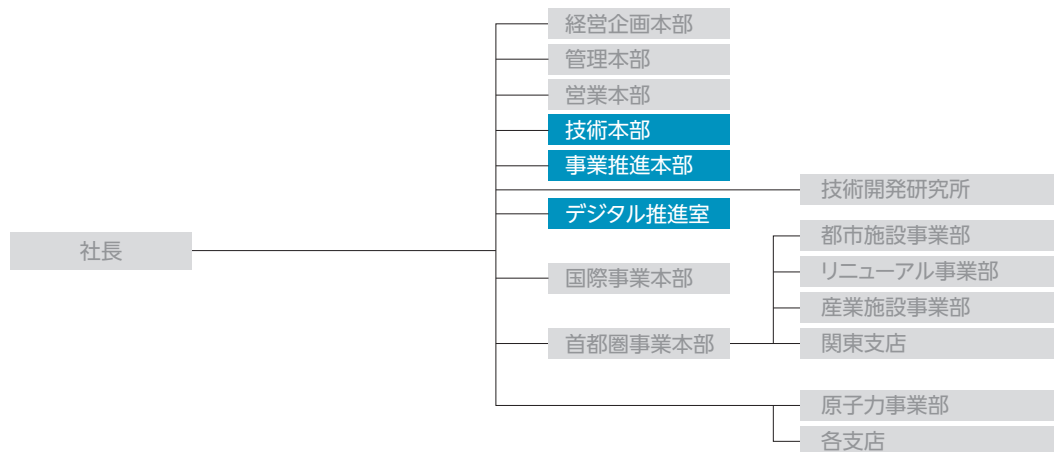
組織資本

デジタル推進室を創設し、既存業務フローの見直しや、データの連携・解析・統計とナレッジの蓄積により、情報利用を高度化。



購買書類の電子化により、発送・保管業務が削除されるとともに、業務処理の正確性とスピードアップにより組織機動力を向上。





関係部門と役割

技術本部

ICT技術を活用したオンラインによる遠隔研修、生産性向上・現場負荷低減に向けた図面・写真管理ツール、遠隔の現場を一括で見ることができるクラウド監視カメラツールの導入、モバイル端末活用による現場管理のデジタル化の推進、BIM作図支援となるテンプレートの作成、操作習得のためのマニュアルの作成と教育の実施、情報伝達ツールの最大限活用(グループウェア、WEB会議、WEBカメラ等、VR)等に取り組んでいます。

事業推進本部

ICT活用による業務の効率化および取引の更なる信頼性向上を目的として、施工現場における見積依頼から発注・検収に至るまでの一連の業務を電子化するEDI(Electronic Data Interchange:電子データ交換)システムを開発し、2021年4月より全店で運用を開始しました。EDIシステムの導入によって、書類の発送と保管にかかわる業務と費用を削減するとともに、テレワークでの業務を容易にし、業務処理の正確化と迅速化を図ることで、取引先とのWin-Winの関係を深化していきます。

デジタル推進室

「業務プロセスの最小化による生産性向上」「全社の知識・情報共有化」「BIM推進による生産性向上」を方針として定め、「SNK Vision 2030」の基本戦略の一つである、「デジタル変革戦略」を推進するためロードマップを定めました。AR(Augmented Reality)、VR(Virtual Reality)、施工の自動化等の技術連携も行いながら、まずは、全ての業務プロセスのデジタル化を最優先で推進していきます。

SNK Vision 2030 Phase I の進捗状況

ナレッジを最大限に活用するナレッジマネジメントシステムの構築に向け、新たに意思決定機関として「デジタル推進委員会」を設置するとともに、主に施工現場を中心としたIT化・デジタル化を推進する専門部署である「デジタル推進室」を設置しました。

デジタル推進室では、「業務プロセスの最小化による生産性向上」「全社の知識・情報共有化」「BIM推進による生産性向上」を活動方針として、業務プロセス改善ツールの環境構築を進め基幹システムと、全ての業務プロセスをデジタル化する「DP(デジタルパッチ)フェーズ」に着手しています。すでに8件の開発が終了し正式稼働しており、引き続き開発終了したプロセスから順次正式稼働し、DXを加速していきます。

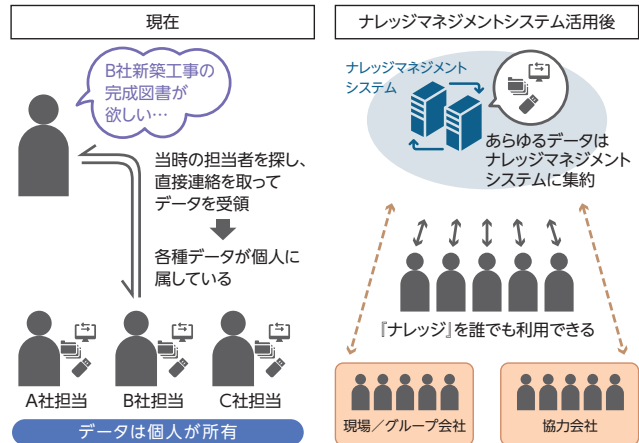
戦略と関係する取り組み事例：DX体制の強化(デジタル推進室)

デジタル推進室はデジタル化推進のコアとして機能する部署として設置され、一般的なDXでイメージされるAR、VR、施工の自動化等の技術連携も行っていますが、まずは全ての業務プロセスのデジタル化を最優先で行う予定です。

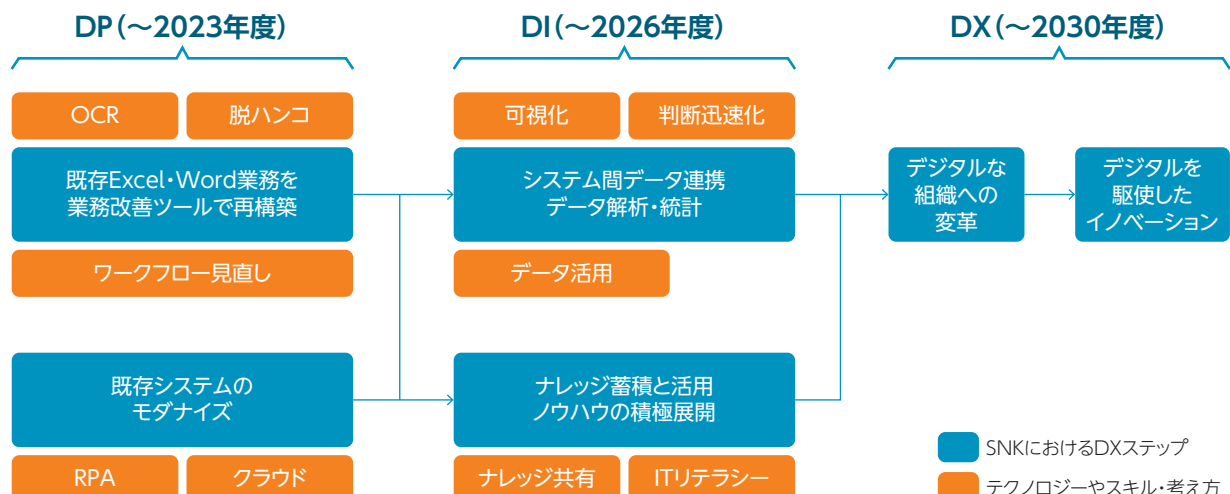
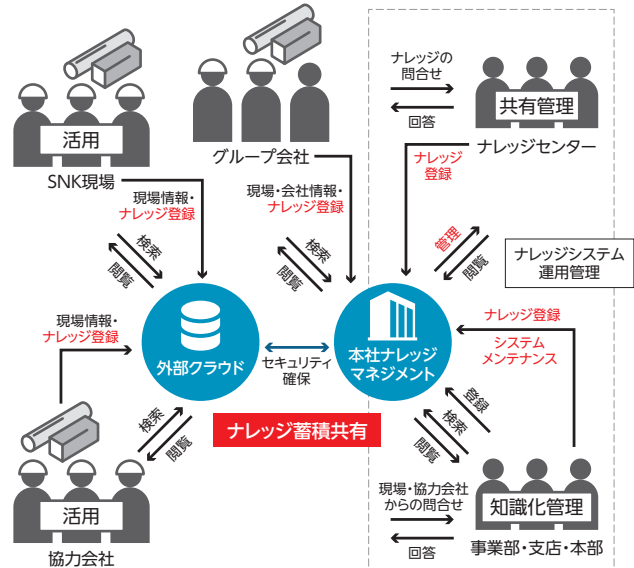
「デジタル変革戦略」を推進するDXロードマップでは2021年度から2023年度の3年間で「全ての業務プロセスをデジタル化する『DP(デジタルパッチ)フェーズ』とし、その後の次の3年間で「デジタル化されたプロセスを連携させる『DI(デジタルインテグレーション)フェーズ』としています。その後のDXを行う上で非常に重要な基礎の部分であるため、しっかりと行ってまいります。

また、2002年から稼働している基幹システムについても、これら一連のデジタル化に対応するシステムに刷新します。財務会計情報を正しく記録し処理するためのシステムであることを基本としつつも、正しい情報統制のもとに、さまざまな外部システムとの連携が可能であり、またビジネス環境の変化に合わせて随時更新や改良が可能なシステムとして、2024年度から運用が可能となるように計画しています。

属人化されたデータとナレッジマネジメントシステムの活用イメージ



ナレッジマネジメントシステム活用イメージ



戦略と関係する取り組み事例：ICTを活用した働き方改革(技術本部・事業推進本部)

当社はコロナ禍におけるテレワークを円滑に進めるため「テレワーク推進委員会」を2020年4月に発足、10月に社内ルール化しました。中でもICTの活用に関しては、モバイルPCの配付、リモート会議システムの拡大、ビジネスチャットの利用促進、ウェアラブルカメラの活用等による改革を継続的に促進しており業務負担低減につなげています。

特にウェアラブルカメラ活用については現地従業員による現場巡視状況をLIVE配信することにより、遠隔地の複数熟練者の目によるチェック、パトロールが可能となりました。またウェアラブルカメラは現場巡回以外にも、現場固定監視、業務監査、外部審査等にも活用予定です。



ウェアラブルカメラによる現場遠隔確認状況

戦略と関係する取り組み事例：マテリアリティ/品質確保と向上

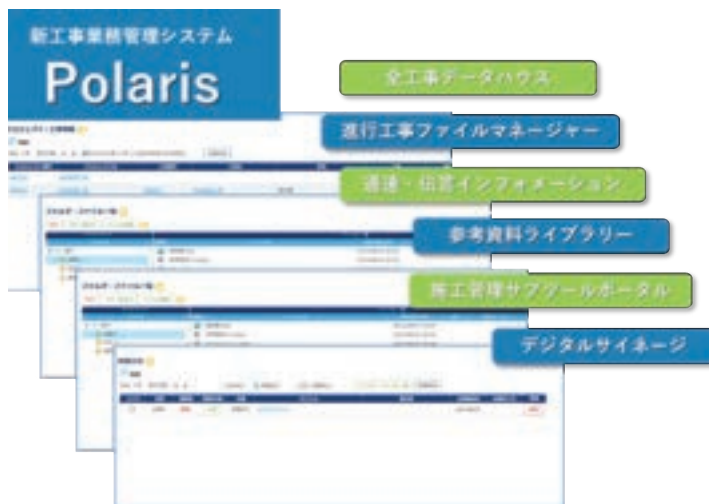
新工事業務管理システムの本格導入

当社では請負工事業の責務である「品質管理、原価管理、工程管理、安全管理“QCDS”」の確実な遂行によるSNK品質の提供を目指し、現場管理の高度化に取り組んでいます。

その一つとして、現場で作成する管理帳票類や施工書類、さらには技術図書類や各種資料を効率良く、取り出せる当社独自の工事業務管理システムを運用しています。

2021年度はこれまでのシステムを進化させ、ファイルの作成支援やデータの持ち出し管理機能、セキュリティ面を考慮したファイリング機能等に加え、工事データの全社一元管理機能を付加した新工事業務管理システム(愛称Polaris)を独自に開発！これをクラウド上で稼働させ、SNK品質の提供体制をさらに強化する予定です。

Polarisは、当社の事業戦略の一つである「デジタル変革」における現場業務の期間を担うもので、SNK品質の提供体制の強化にとどまらず、生産性の向上と現場の負担軽減にも一役買うことが期待されます。



新工事業務管理システム図

4 企業統治戦略

持続的地球環境の実現を目指し、環境問題・CSR活動・ダイバーシティ・地域コミュニティへの貢献等を通じ、企業としての永続性を高めてまいります。また、コンプライアンスへの取り組み、リスクマネジメントやコーポレート・ガバナンス体制を強化してまいります。

現状認識

リスク(課題認識)

- ・労働災害・品質事故の増加による信用と利益の損失
- ・情報発信力の不足や時流をとらえた対応ができないことによる企業価値・認知度の低下

機会

- ・ESG経営の浸透・増長により、取り組むべきマテリアリティの全社共通認識が図られ、社会課題への対応を可能とする、サステナブルな経営体制への変革

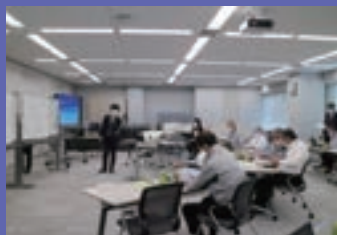
SNK Vision 2030 Phase I における基本戦略

- ①心豊かな社会そして地球環境の維持を組織の命題ととらえ、SDGsの目標達成に資するCSR活動の推進
- ②持続的成長を確実にするコーポレート・ガバナンス変革への挑戦
- ③エンゲージメント経営の実践によるインフラ型組織への変革

戦略による社会・企業価値へのアウトカム(一例)

組織資本

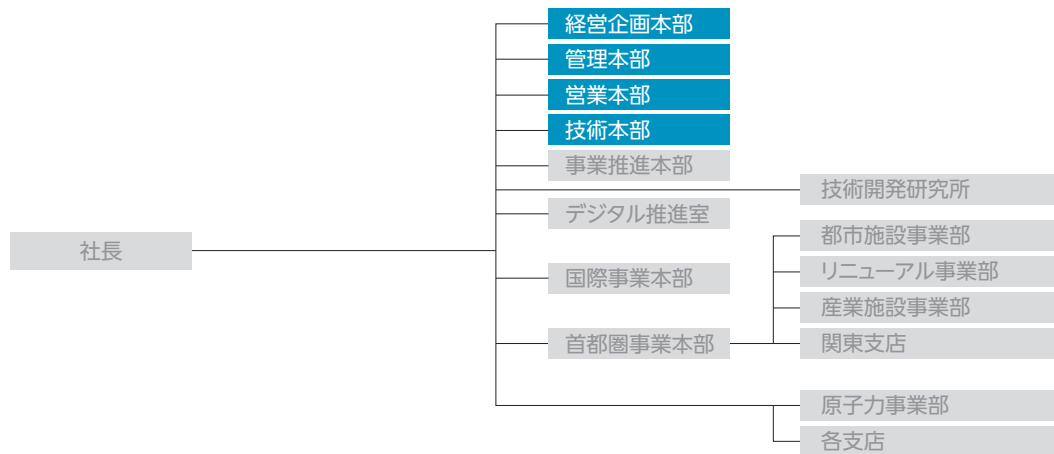
建設現場での事故トラブルを想定した、BCP訓練を行うことにより、危機管理広報の重要性を認識し、レジリエンスな事業基盤の醸成を推進。



サステナビリティ資本

2021年8月にTCFD賛同表明し、より気候変動に対応可能なビジネスへの変換や気候変動そのものの緩和と適応に貢献。





関係部門と役割

経営企画本部

持続的地球環境の実現とステークホルダーの長期的価値向上を見据えたESG経営のグループ内浸透と、それを支えるコーポレート・ガバナンス体制を強化します。また、2050年カーボンニュートラルに向けた施策の検討と具体的取り組みの展開を推進していきます。

管理本部

コンプライアンスの徹底を図るために、コンプライアンス教育(グループ従業員・協力会社)の継続実施および推進活動の強化と再発防止策を確実に実行します。また、リスク管理規程・危機管理規程・BCPに則ったリスクマネジメントの強化を図っていきます。

営業本部

SNKグループは公正な競争/利益相反行為の禁止/贈収賄防止/反社会的勢力との接触禁止等、コンプライアンスを遵守します。そのために独占禁止法遵守のための専門教育を継続実施するとともにコンプライアンス委員会と協働し適正な入札参加を担保するための諸施策を立案・実施していきます。

技術本部

現場パトロール強化による大型案件の現場進捗遅延の早期発見と損益管理指導、原価管理プロセスの確実な実行による損益管理の精度向上、ISO活動による現業業務の軽減推進等、業務プロセス適正実施と牽制強化、マネジメントシステムを活用した業務プロセス改善を継続しています。

SNK Vision 2030 Phase I の進捗状況

グループの命題である“豊かな社会と地球環境の維持”がさらに社内浸透するように「ESG経営戦略課」「CSR・ESG戦略委員会」が社内の再考を進めています。グループ横断的に選任された「CSR・ESG経営推進員」がCSR活動を推進し、TCFD提言に沿った情報公開の質と量の向上、社会やステークホルダーの信頼性の向上を目指していきます。

また、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の監督機能を一層強化しました。「リスク管理委員会」等の各委員会活動を活発化させ、より強固なコーポレート・ガバナンスへの変革を進めています。

グループ全従業員が企業理念・ビジョンに共感し、エンゲージメントを高めながら、一人ひとりのグローバルな活躍を会社がサポートし、ともに成長していける組織づくりを推進しています。

戦略と関係する取り組み事例：CSR体制の拡充とマテリアリティの特定(経営企画本部)

当社グループは、「企業理念」や「会社の方針」、中期経営計画、ISO26000の中核主題に沿って整理された社会課題に鑑み、中期経営計画『SNK Vision 2030 Phase I』を下支えするCSRマテリアリティ(重要課題)として、2020年に15項目のマテリアリティを特定しました。

さらに、2030年までに達成すべき世界の姿「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現に向けて、さまざまなCSR・ESG活動を現在推進しています。

CSR・ESG活動の取り組み方針

第1期(2020-2022年度):新日本空調グループ内基盤作り

第2期(2023-2025年度):協力会社との連携強化および活動の推進

第3期(2026-2029年度):SDGs達成に向けた取り組み

2030年 SDGs 目標達成

詳細は、P.49-50「CSRマネジメント」をご覧ください。



中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase I

CSR・ESG経営

マテリアリティ:(優先して取り組む順に表示)

1. 環境
2. 労働安全衛生
3. 技術革新
4. 人材育成
5. 品質確保と向上
6. リスクマネジメント
7. 情報開示
8. 公正な事業慣行
9. コンプライアンス
10. ダイバーシティ
11. CSR調達
12. 情報セキュリティ
13. 人権
14. 地域コミュニティ
15. 労使関連

戦略と関係する取り組み事例：監査等委員会設置会社への移行(管理本部)

当社は 2020年6月26日、株式会社の設置機関を一部変更し、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。取締役の業務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努めています。

POINT

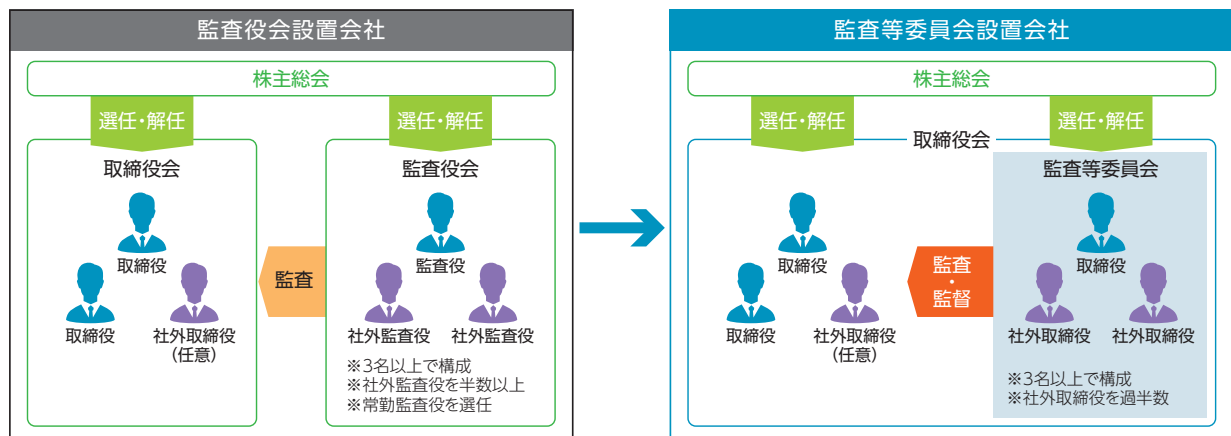
監督機能の強化

監査等委員は、移行前の機関・監査役にはない取締役会における議決権をもつ。

監査等委員は、取締役の選任や解任、報酬について株主総会における意見陳述権をもつ。

意思決定の迅速化

重要な業務執行の決定を業務執行取締役へ委任が可能。



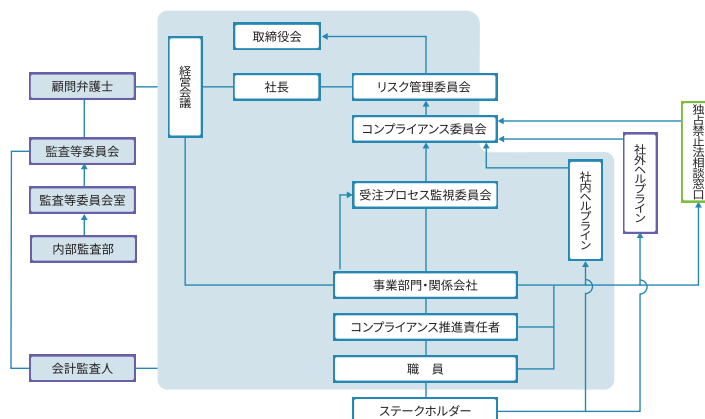
戦略と関係する取り組み事例：マテリアリティ／リスクマネジメント

リスクマネジメントについて

当社グループは、事業運営上のあらゆるリスクを的確に把握・対応し、経営の健全性を確保することが重要であるとの認識のもと、リスクの防止および会社が被る損失の最小化を図ることを目的とし、グループ全体のリスク管理に関する必要な事項をリスク管理規程に定めています。

また、代表取締役社長を委員長とし、社外有識者を含む委員によるリスク管理委員会を設置し、リスクの回避、低減および管理の強化を図っております。

なお、2020年からの社会情勢に鑑み、「新型コロナウイルス等の感染症感染拡大リスク」と「気候変動リスク」については、事業運営に大きく影響を及ぼすリスクととらえ、優先的に取り組むマテリアリティと認識し活動を推進しています。



リスク管理体制図

戦略と関係する取り組み事例：マテリアリティ／コンプライアンス

コンプライアンス推進活動

当社は、コンプライアンスの徹底を当社グループの会社の方針に定め、役職員に周知し、順守を求めています。また、定期的にコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスに関する事項の審議、報告を行っています。

なお、コンプライアンス推進へ向け各施策を実施しており、2020年度は、当社グループ従業員および契約社員等を対象とし、WEBを活用した研修やコンプライアンス・アンケートを実施しました。協力会社に対しては、コロナ禍において集合研修の開催が難しいことから、コンプライアンス推進に関する通知を発送しました(1,012社)。

また、相談窓口であるヘルプラインの連絡先を記載したコンプライアンスポスターを製作し、事務所内の各打合せスペースに掲示を行い、社内外の関係者に対し相談窓口の周知と啓発を図る等、コンプライアンスの推進に努めています。

コンプライアンス研修受講状況

職員、契約社員	1,208名（受講率95.3%）
その他関係者	493名

コンプライアンス・アンケート回答状況

職員、契約社員	1,276名（回答率97.5%）
その他関係者	381名

5 人的資本戦略

変化するワークスタイルへの順応化や働き方の変化にともない、職務型人事制度への移行や多様化と国際化等、柔軟な制度形態の設定とその運用が求められており、グループの人材体系を検討してまいります。これにより能力や特性に応じた職務の配分を可能とします。また、長時間労働削減に向け現場人材の増強を実施してまいります。

現状認識

リスク(課題認識)

- ・専門的分野の人材確保・育成の遅れによる絶対的人員不足
- ・長時間労働の是正による、施工人員の不足
- ・働き方改革による協力会社の労働力低下

機会

- ・ワークスタイルの変化への順応による、採用人員の増加および企業価値の向上
- ・グループ全体の最適人員配置による競争力の増大

SNK Vision 2030 Phase I における基本戦略

- ①多種多様、多才な人材の発掘、育成、活用に資する人事制度改革の推進
- ②ゆとりのある労働環境の実現に向けたワークスタイルの変革と現場人材の増強

戦略による社会・企業価値へのアウトカム(一例)

人的資本

職能型から職務型への制度変更により、さまざまな専門領域にて、自己のキャリアプランと会社のキャリアパスが有機的に結びつく人材の育成および人材の重点配置が可能。

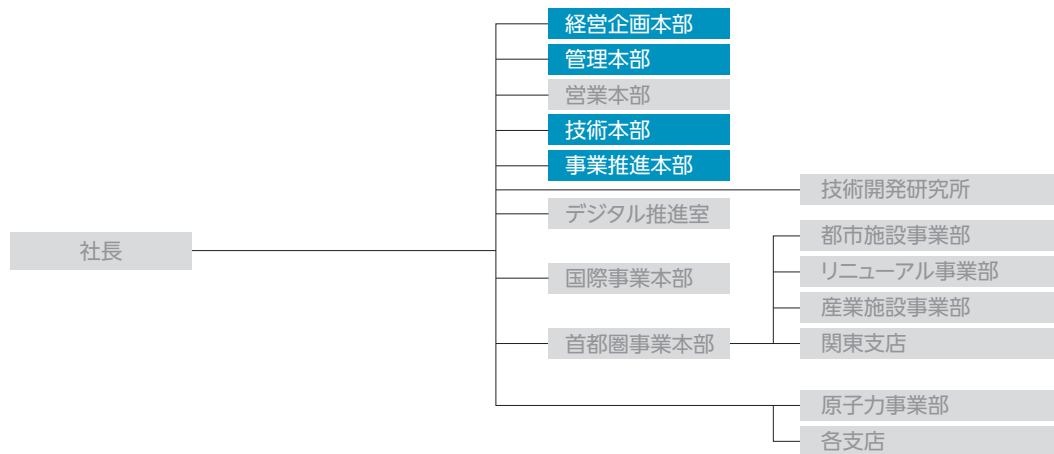


65歳定年制は、豊富な経験やスキルをもった従業員の処遇向上を意図し、若年従業員への技術継承や専門分野の人員確保が可能。



「SNKワークスタイル・フリー」は、従業員一人ひとりが各々の職場で生き活きと働くことができ、当社の企業価値向上へ。





関係部門と役割

経営企画本部

社内公募および中途採用によるITスキルがある人材の採用、そして次世代リーダー研修により新たなリーダーの育成を実施し、多種多様、多彩な人材を有しさまざまな専門領域にて自己のキャリアプランと会社のキャリアパスが有機的に結び付く人的資本の育成を推進していきます。

管理本部

新人事制度の定着に向けた施策を検討、実施するとともに新卒およびキャリア採用においては、多種多様でグローバルな人材を積極的に採用し、専門性の強化を図り更なる上位ポジションへステップアップするキャリアプランをバックアップします。また、従業員の活力や生産性が向上できるよう、健康経営への取り組みを推進しています。

技術本部

目的・目標を明確にした若手技術者育成の強化、動機付けとワーク・エンゲージメント向上教育、専門教育の推進、経験と理論を合致させた中堅技術者の技術力強化、取得目標時期を明確にした資格取得支援の推進と研修・教材の充実化に取り組んでいます。

また、マネジメント力の強化として、管理職を対象に、変革に対応できる人材育成、将来を見据えたローテーションを推進しています。

事業推進本部

「企業は人なり」(人の成長こそが企業の原動力であり、良い仕組みがなければ人を活かすことはできない)を基本に、請負工事業の責務である工事におけるプロセス管理力をさらに強化するため、技術本部が企画・開催する技術基礎教育と連携し事業推進本部では技能向上に向けた応用教育を企画・開催しています。

SNK Vision 2030 Phase I の進捗状況

多様な人材発掘のため、ITスキルがある人材を積極的に採用しDX関連部署で活用するとともに大学、高専、高校から通年で採用を行っています。人材育成は、社内教育カリキュラムを各本部が連携し計画・実施しています。また、従業員の豊富な経験とスキルをより活用できるように65歳定年制を導入し、「職務型」人事制度へと移行しました。

ワークスタイルの変革として「SNKワークスタイル・フリー」を推進しつつ、「テレワーク推進委員会」を立ち上げ、テレワークの目的を①業務効率の向上、②総合力の向上、③BCP対応力の向上、④ワークライフバランスの向上と定め、テレワーク勤務を規程化しました。

戦略と関係する取り組み事例：健康経営に向けた取り組み(管理本部)

当社は、代表取締役社長を健康経営責任者として、全ての従業員が心身ともに健康で、自由で闊達な発想力を活かして仕事に取り組める職場環境作りを目指すことが重要な経営課題ととらえ、年1回の定期健康診断の受診率100%を2年連続で継続し徹底しています。さらに、施工現場従事者には半年に1回の健康診断を実施し、健康維持と推進に積極的に取り組んでいます。

また、ストレスチェックの受検率は97～98%を継続し、やりがいや職場環境の改善を目的とした上司との個別面談を行い、心の健康にも努めています。

今後も引き続き、働き方改革により残業時間の削減を進め、全従業員の平均残業時間を27時間以内にすることを目指してまいります。

所定外労働時間(休日含む)の推移/単体

(単位:時間/月)

	2019年度	2020年度
非管理職平均	39.7時間	36.2時間
従業員平均	33.1時間	30.6時間

健康経営宣言

新日本空調は、従業員が自らの心身の健康維持を図り、自由で闊達な発想力を活かして仕事に取り組める職場環境を作り、会社の競争力を強化することが重要な経営課題ととらえています。

そして従業員がワークライフバランスを充実して、働きがいをもち続けられる会社作りを目指します。

戦略と関係する取り組み事例：人材育成システムの強化(技術本部)

当社では、現場管理の高度化を掲げ、モノに直接触れる機会が減った現代においても、「経験と勘と度胸“KKD”」と「目配り、気配り、心配り」により職人と一体となりモノづくりを継続するべく、①職人が身を置く作業環境への理解、②職人が日々発揮する労力への理解、③職人が理不尽に感じることに理解、④「言うは易く行うは難し」を体感、⑤当社の生業において「品質管理、原価管理、工程管理、安全管理“QCDS”」の重要性への理解、⑥法令遵守(安衛法)の重要性への理解を目的に、2018年度より職業訓練法人 富士教育訓練センターで10日間の実地研修を行っています。

2020年度も万全な新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、実施しました。

研修は安全教育に始まり、足場の組立・解体から銅配管の口ウ付け等幅広く、技術的な難しさと12月の富士山麓という研修場所もあいまって、職人の厳しさを理解する良い機会になっています。

今後も職人と一体となり、チームSNKでモノづくりを行います。



職業訓練法人 富士教育訓練センター

戦略と関係する取り組み事例：ワークスタイル改革(事業推進本部)

新型コロナウイルス感染防止を機会ととらえ、国や都道府県からのテレワーク実施要請に応えるだけでなく、新型コロナウイルス収束後のワークスタイルを見据え、「テレワーク勤務規程」をいち早く策定するとともに、すでに導入済みであったグループウェアやチャット、WEB会議システム、遠隔カメラといった情報通信機器の活用を加速させることによりサテライトオフィスや自宅での勤務を拡大し、生産性の向上、移動時間の節約による生活と仕事の両立、従業員の安全の確保、また、緊急時の事業継続を可能とすること等を実現しています。

また、WEBによる会議形態の変化を踏まえ、オフィスや会議室の改装、システムの増強を図っています。



WEB会議可能な会議室

戦略と関係する取り組み事例：マテリアリティ／人材育成

成長プランニングへのマインド研修

持続可能な経営基盤の強化を図るためには、従業員の成長をプランニングすることが重要であり、当社の企業理念を基に自身の責任を果たす価値や組織改善のスキルを習得するために各階層で「マインド研修」を取り入れ、健全な企業経営に必要な知識やロールプレイによるスキルを身に付けています。

対象層：新入社員、若手従業員、課長、部長



フォローアップ研修

戦略と関係する取り組み事例：マテリアリティ／ダイバーシティ

女性活躍

2014年度より年1回、全国の女性技術者が集まり意見交換を行う場として「技術系女子会」を開催しています。この会は、女性が働きやすい環境としていくために、日頃の悩みや抱えている問題、会社の制度で改善して欲しい点等を前向きに話し合い、活発な意見を交わすとともに、日ごろ顔を合わせる事のない他部門の人達と顔見知りになることで縦横のつながりを深めることを目的としています。実際に、ここで上がった意見や要望により、時間有給休暇の制度化や時短勤務期間の延長等の制度改正につながっています。

2020年度はコロナ禍により、オンラインによる個別面談を行いました。働き方改革やコロナで大きく変わった職場環境のことや若手技術者の将来への不安、悩み等、個別面談ならではの忌憚のない気持ちや深い話を聞き、女性の働く環境向上に向けた活動を行っています。

この結果を受け、女性側だけに目を向けるのではなく、男性に対する教育の実施や働き方の多様化が必要だという認識を強くし、皆がより働きやすい環境とするために、「技術系女子会」での意見交換をさらに充実させながら取り組んでいます。



オンラインで部下と個別面談を実施
リニューアル事業部 松田 和子さん

イクメン第2号

昨年に引き続き男性育休取得者(イクメン)が登場しました。今回2児のパパとなったタイミングで育休を取得したイクメンは、リニューアル事業部 設計部でしたが、普段から2～3名のチームで仕事をしており、テレワーク体制も整っていることから、仕事に支障が出ることなく約1ヶ月の育休取得後、通常業務へ戻ることができました。

上司は「自分も育児の大変さが身に染みているので、本人へは『遠慮なくってほしい』と伝えた。これを機に他の男性従業員が育休取得を考える一助となれば。」と育休に賛同しています。



イクメン第2号 リニューアル事業部 松原 直紀さん

当社は、独立役員として社外取締役4名(うち監査等委員3名)を選任し、その専門的知見と豊富な経験を活かす形で、外部の視点から経営の監督と助言を受けています。ここでは、それぞれの見地から当社グループに対する評価や意見を語ってもらいました。

日本型経営をバージョンアップする人事制度に期待



社外取締役

森信 茂樹

私は、旧大蔵省時代から財務省に33年務め、退官後は大学で14年、財政や税制を通じてわが国のあり方を研究してきました。行政とアカデミズムに長年携わってきた経験を活かし、両方の見地から当社の経営をモニタリングすることで、企業価値向上に貢献していく所存です。

2015年6月に社外取締役に選任され、今期で7期目となりますが、当社の取締役会は議論が活発で、自由にものが言える雰囲気があります。これを継続し、さらに発展させていくことが大切です。

社内の様子からも、明るく働きやすい社風を感じます。長期ビジョン「SNK Vision 2030」は、当社のこれからあるべき姿を明確化した優れた内容であり、全従業員が共有して、グループの持続的成長につなげてほしいと思います。

今、日本人の働き方が大きく変わりつつあり、当社でも新たな人事制度が検討されています。従来のメンバーシップ型の働き方・従業員に加え、今後はジョブ型が増えてきますが、うまく双方のバランスをとり、ジェネラリストとスペシャリストを組み合わせ、日本型経営のバージョンアップが図れるような制度を期待しています。

また技術開発面においても、オープンイノベーションの活用により、当社独自のブランドを築き上げていく等、同業他社との差別化をより重視した経営を進めていくべきと考えています。

明確なメッセージを発信し、未来を目指す企業へ



社外取締役 監査等委員

水野 靖史

私は、主に企業法務・訴訟を扱う弁護士業務に従事し、今年で26年目となります。これまでに担当してきた多くの案件を通じて、法的相談への対応や紛争解決に関する知見・経験を培ってきました。それを社外取締役 監査等委員としての役割に活かし、当社の経営における適法・適切な意思決定に寄与したいと考えています。

具体的には、法令の遵守や適正な手続きに基づき経営の意思決定がなされているかという観点からのチェックや、紛争リスクの回避に向けて配慮すべき点、

実際に紛争となった場合における対処方法等の有効な提言に努めてまいります。

空調エンジニアリングを中心とするワンストップソリューションを通じ、社会価値を創出する企業グループとして、当社が今、世の中から求められているのは、地球環境と調和しながら持続可能な社会を実現する技術の提供に他なりません。特に微粒子可視化システムに象徴される先進技術への期待には、大きなものがあると見ています。

今後の経営を展望すると、中期的には生産性の向上が主要な課題となりますが、より長期的には、気候変動や激甚災害、世界規模の感染症発生等に空調技術で対応していくための積極的な技術開発・導入が重要になるでしょう。企業としての明確なメッセージを発信しつつ、未来に向けた取り組みを進めてほしいと思います。

全ての価値創造の基盤となる「人的資本戦略」



社外取締役 監査等委員

東海 秀樹

私は1972年に東京国税局に入局して以来、長年にわたり国税業務に携わってきました。主に法人税、相続税等の税務申告が正しく行われているかどうかの観点から、調査事務を担当してきました。公務員以外、会社勤めをした経験はありませんが、これまでに培ってきた専門的知識・知見を活かし、当社のさらなる発展を支えるべく、独立社外役員としてガバナンスの強化と企業価値の拡大に資する役割を果たしてまいります。

空調業界の老舗である当社は、これまで多くの「日

本初」を冠するプロジェクトをてがけてきた企業です。空調を核とする高度な技術力を活かし、地球環境に配慮した総合エンジニアリング事業を展開するグループとして、今後はSDGsテーマへの対応を充実させ、持続可能な社会の実現に向けた価値提供を果たすものと期待しています。

長期ビジョン「SNK Vision 2030」は、5つの基本戦略を掲げており、そのどれもが重要ではありますが、私が特に注視したいのは「人的資本戦略」です。従業員一人ひとりの能力を引き出し、成長を促すとともに、働きがいを感じながら活躍できる職場環境を提供する「人づくり」は、全ての価値創造の基盤になると言えるでしょう。従業員が「入社して良かった」と思える会社を実現することが「収益力向上戦略」「事業基盤増強戦略」の奏功にもつながっていくと思います。

「環境」を成長機会ととらえる当社の取り組みをサポート



社外取締役 監査等委員

梅原 由美子

今年6月、当社の独立役員として社外取締役監査等委員に選任されました。空調を中心とする総合エンジニアリングを通じて、地球環境の保全に寄与する当社の事業展開に大きな可能性を感じるとともに、従業員の夢や絆を大切にしている社風に共感し、ぜひこの会社と一緒に成長していきたいという強い想いを抱きました。

私は、地球環境と企業活動の関わりに対する評価や、環境投資をエンジンとして企業価値の向上を目指す「環境経営」を専門とし、SDGsイノベーション創出

や人材育成にも携わっています。そこで培った知識や経験を活かし、「環境」を成長機会ととらえる当社グループの取り組みを支え、SDGs/ESG経営の深化を後押ししていきたいと考えています。

初参加の取締役会では、いくつか質問をさせていただき、その一つひとつに丁寧な説明が得られました。発言しやすく、前向きな議論ができる場であると感じています。企業価値向上に資する業務執行の監督を行うべく、当社事業への理解を深め、社外取締役としての職務を果たしてまいります。

また従業員の皆さんは、真面目で和やかな印象で、お互いを尊重して接する姿勢が感じられます。活躍されている女性従業員にも何名かお会いしました。今後、当社におけるジェンダーや国籍等人材のダイバーシティが進められていく中で、私も何かお役に立ちたいと考えています。

代表取締役会長
夏井 博史



〈略歴〉

1979年 4月 当社入社
2005年 4月 当社執行役員首都圏事業本部リニューアル事業部長
2008年 6月 当社常務取締役常務執行役員事業推進統括本部長
2014年 4月 当社取締役副社長
2014年 6月 当社代表取締役社長
2021年 6月 当社代表取締役会長(現任)

代表取締役社長
前川 伸二



〈略歴〉

1983年 4月 当社入社
2018年 4月 当社執行役員首都圏事業本部関東支店長
2019年 4月 当社上席執行役員首都圏事業本部リニューアル事業部長
2020年 6月 当社取締役上席執行役員首都圏事業本部リニューアル事業部長
2021年 4月 当社取締役上席執行役員経営企画担当
2021年 6月 当社代表取締役社長兼経営企画担当(現任)

取締役 上席執行役員
伊藤 雅基



〈略歴〉

1990年 4月 当社入社
2014年 4月 当社執行役員大阪支店長
2018年 4月 当社上席執行役員首都圏事業本部産業施設事業部長
2020年 4月 当社上席執行役員首都圏事業本部長
2020年 6月 当社取締役上席執行役員首都圏事業本部長(現任)

取締役 上席執行役員
井上 聖



〈略歴〉

1987年 4月 当社入社
2019年 4月 当社執行役員管理本部長
2021年 4月 当社上席執行役員管理本部長
2021年 6月 当社取締役上席執行役員管理本部長(現任)

社外取締役
森信 茂樹

〈略歴〉

1973年 4月 大蔵省(現財務省)入省
2007年 1月 財務省財務総合政策研究所特別研究官(現任)
2015年 6月 当社取締役(現任)
2018年 3月 公益財団法人東京財団政策研究所研究主幹(現任)
独立役員(非常勤)

〈選任理由〉

森信茂樹氏は、行政分野等における豊富な経験ならびに学識経験者としての幅広い知見を活かし、引き続き当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に貢献していただける適切な人材と判断いたしました。

社外取締役 監査等委員
水野 靖史

〈略歴〉

1996年 4月 弁護士登録 遠藤・萬場総合法律事務所(現フェアネス法律事務所)所属
2004年10月 フェアネス法律事務所パートナー(現任)
2017年 6月 当社取締役
2020年 6月 当社取締役監査等委員(現任)
独立役員(非常勤)

〈選任理由〉

水野靖史氏は、弁護士としての専門的知見ならびに企業法務に関する豊富な経験を活かし、監査等委員である社外取締役としての職務を遂行していただける適切な人材と判断いたしました。

取締役 常務執行役員

下元 智史

〈略歴〉

1990年 1月 当社入社
 2008年 4月 当社執行役員都市施設・リニューアル事業本部都市施設事業部長
 2015年 6月 当社取締役上席執行役員首都圏事業本部副本部長兼都市施設事業部長
 2016年 4月 当社取締役上席執行役員営業本部長
 2020年 6月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)

取締役 常務執行役員

遠藤 清志

〈略歴〉

1982年 4月 当社入社
 2014年 4月 当社執行役員技術本部長
 2015年 6月 当社取締役上席執行役員技術本部長
 2020年 6月 当社取締役常務執行役員技術本部長(現任)

取締役 常勤監査等委員

森本 利彦

〈略歴〉

1983年 7月 当社入社
 2016年12月 当社内部統制部長
 2020年 4月 当社執行役員内部統制部長
 2021年 6月 当社取締役監査等委員(現任)

社外取締役 監査等委員

東海 秀樹

〈略歴〉

1972年 4月 東京国税局入局
 2012年 7月 東京国税局調査第三部次長
 2014年 8月 税理士登録 東海秀樹税理士事務所開設(現任)
 2015年 5月 ミニストップ㈱監査役(現任)
 2018年 6月 ㈱イーアンドエーマテリアル取締役(現任)
 2019年 6月 当社監査役
 2020年 6月 当社取締役監査等委員(現任)
 2020年 9月 大日本コンサルタント㈱取締役監査等委員
 2021年 7月 大日本コンサルタント㈱監査役(現任)
 独立役員(非常勤)

〈選任理由〉

東海秀樹氏は、税理士としての専門的知見ならびに行政分野等における豊富な経験を活かし、監査等委員である社外取締役としての職務を遂行していただける適切な人材と判断いたしました。

社外取締役 監査等委員

梅原 由美子

〈略歴〉

2000年 9月 日本アイ・ビー・エム㈱入社
 2004年 4月 NPO法人環境エネルギー政策研究所訪問研究員
 2006年 4月 Value Frontier㈱設立 取締役
 2015年 4月 里山エナジー㈱設立 取締役(現任)
 2019年 4月 Value Frontier㈱代表取締役(現任)
 2021年 6月 当社取締役監査等委員(現任)
 独立役員(非常勤)

〈選任理由〉

梅原由美子氏は、経営者および環境・サステナビリティの専門家としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、監査等委員である社外取締役としての職務を遂行していただける適切な人材と判断いたしました。

役員一覧／グループ会社紹介

■ 役員一覧 (2021年6月25日現在)

氏名	役職名	担当
夏井 博史	代表取締役会長	
前川 伸二	代表取締役社長	経営企画担当
下元 智史	取締役 常務執行役員	営業本部長
遠藤 清志	取締役 常務執行役員	技術本部長
伊藤 雅基	取締役 上席執行役員	首都圏事業本部長
井上 聖	取締役 上席執行役員	管理本部長
森信 茂樹	社外取締役(非常勤)	
森本 利彦	取締役 常勤監査等委員	
水野 靖史	社外取締役 監査等委員 (非常勤)	
東海 秀樹	社外取締役 監査等委員 (非常勤)	
梅原由美子	社外取締役 監査等委員 (非常勤)	
浏野 聡志	常務執行役員	原子力担当
和木 英人	上席執行役員	営業本部副本部長
松浦 正志	上席執行役員	名古屋支店長
岡野 登	上席執行役員	首都圏事業本部 都市施設事業部長
高橋 秀幸	上席執行役員	首都圏事業本部 産業施設事業部長
坂本 裕	上席執行役員	国際事業本部長 兼 新日空(中国)建設有限公司(中国現地法人)董事長
所 崇弘	上席執行役員	営業本部副本部長
岡本 隆太	上席執行役員	ソリューション事業部長
坂下 行範	上席執行役員	技術開発研究所長
本庄 秀憲	上席執行役員	事業推進本部長
宮下 公一	執行役員	営業本部副本部長
馬 志剛	執行役員	国際事業本部副本部長 兼 新日空(中国)建設有限公司(中国現地法人)総経理
加賀谷正樹	執行役員	営業本部副本部長
木宮 喜一	執行役員	営業本部副本部長
川原田雄二	執行役員	経営企画本部長
今治 由博	執行役員	原子力事業部長
野田 英勝	執行役員	首都圏事業本部副本部長
吉田 昌史	執行役員	営業本部副本部長
田村 守	執行役員	首都圏事業本部 リニューアル事業部長
上杉 晴一	執行役員	大阪支店長
赤松 敬一	グループ執行役員	新日空サービス㈱代表取締役社長
田中 幹武	グループ執行役員	日宝工業㈱代表取締役社長

■ グループ会社紹介



代表取締役社長
赤松 敬一



新日空サービス株式会社

代表者	代表取締役社長 赤松 敬一
設立	1991年7月1日
本社	東京都中央区日本橋本町3-3-6ワカ末ビル
事業内容	建築設備(空調、衛生、電気、消防)の保守・保全、整備改修工事、機器販売、その他
従業員数	93名(2021年3月末現在)

建築設備のライフサイクルにおいて、新築からリニューアルにつながる保守、整備や改修工事を通じ、専門性と独自性に秀でた事業推進力を磨きながら、新日本空調グループ全般のお客様の期待に応え続けてまいります。



代表取締役社長
田中 幹武



日宝工業株式会社

代表者	代表取締役社長 田中 幹武
設立	1955年11月25日
本社	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-6-2 みなとみらいグランドセントラルタワー6階
事業内容	産業施設の建築設備(受変電、弱電、電気計装、空調、衛生)の施工、保守・保全、その他産業施設設備全般
従業員数	76名(2021年3月末現在)

電気設備工事の専門企業として培った技術とマネジメントを基に、産業施設設備(電気・空調・衛生・ユーティリティ設備)を主とした設計・施工・メンテナンスサービスを提供しています。



総経理
馬 志剛



新日空(中国)建設有限公司

代表者	総経理 馬 志剛
設立	2003年12月26日
本社	中華人民共和国上海市静安区江場三路301号2階
事業内容	空調、衛生、電気、プラント設備工事の設計・施工・管理 建築(躯体、内装、外構)工事の設計・施工・管理 貿易業務、労務管理、各種コンサルティングサービス
従業員数	90名(2021年3月末現在)

中国で設立したコンサルティング会社とともに案件形成段階からプロジェクトに参画する新事業の展開を図ってまいります。また、当社のBIM技術を活用し、設計から施工・保守業務までの一貫体制を構築し、食品、医療、医薬品、電子部品、自動車部品等の大型工場投資案件に取り組んでまいります。



社長
新井 真治



SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED

代表者	社長 新井 真治
設立	2008年7月23日
本社	309/1, Colombo Road, Welisara, Sri Lanka
事業内容	建築設備(空調、衛生、消火、電気、プラント設備)の設計・施工・管理、保守、保全、整備、改修工事、各種コンサルティングサービス他
従業員数	92名(2021年3月末現在)

スリランカ唯一の日系総合設備業者として設計から施工、メンテナンスに至るワンストップソリューションを提供する会社です。自社工場でのプレハブ加工で省力化と品質向上を実現し、安定的な事業運営を実践しています。



社長
橋口 佳史



SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.

代表者	社長 橋口 佳史
設立	2010年12月1日
本社	315 Outram Road, #09-06 Tan Boon Liat Building, Singapore 169074
事業内容	空調、冷蔵、換気設備工事の設計・施工・管理 各種コンサルティングサービス
従業員数	152名(2021年3月末現在)

長年のアジア事業での知見と、地道な教育で成長したスタッフとの協働で、シンガポール、ミャンマー、カンボジアでお客様のニーズにあわせた事業を展開しております。今後もアジア市場で安定的に業容を拡大してまいります。

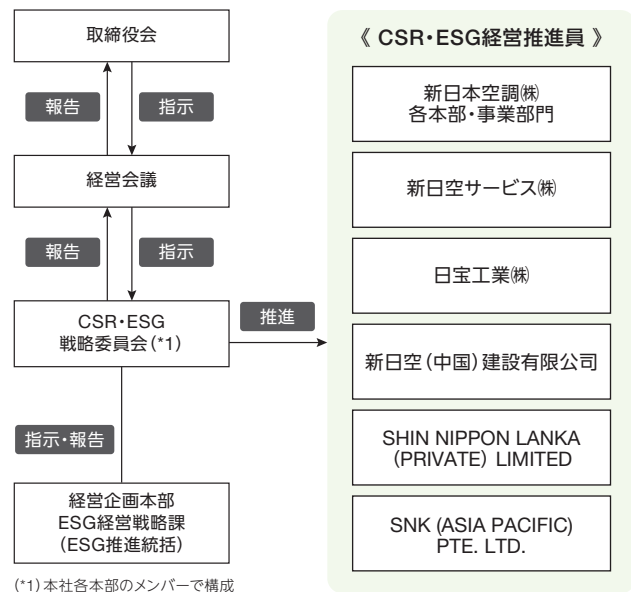
ESG経営の考え方

事業を通じた社会課題の解決を強化するため、企業理念や会社の方針、中期経営計画、ISO26000の中核主題に沿って整理された社会課題に鑑み、中期経営計画を下支えする15項目の「CSRマテリアリティ（重要課題）」を特定しました。CSR・ESG活動に取り組むべき課題として、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを行いながら、継続的なCSR・ESG活動の改善につなげています。

CSR・ESG戦略推進体制

「CSR・ESG戦略委員会」は、2018年10月より、SDGsに代表される社会課題や中長期的目標への取り組みを事業プロセスにブレイクダウンし、グループ内啓発活動やESG経営を推進するとともに、株主や投資家等、ステークホルダーに対する情報開示や建設的対話等を通じ、当社グループの取り組み姿勢を社内外に発信する方針を定めています。

また、それを実行する体制として、経営企画本部に「ESG経営戦略課」を設置し、各本部・事業部門・グループ会社には「CSR・ESG経営推進員」が任命され、ESGの浸透と具体的な活動を推進し、CSR・ESG戦略の最終意思決定は代表取締役社長責任の下、最高経営組織（取締役会）で承認、決定されています。

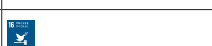


中期経営計画を下支えするCSRマテリアリティ

当社グループのマテリアリティは、中期経営計画「SNK Vision 2030」の5つの基本戦略にCSR課題を反映することを目的とし、事業への影響度と事業活動が社会に与える影響度を分析・評価した上で、中期経営計画を下支えする「CSRマテリアリティ」と位置付けています。

また、特定したマテリアリティ15項目については、経営戦略に係る活動目標を設定し、その目標を達成するための具体的なロードマップや達成度合いを図る経営指標(KPI)を策定しています。

なお、当マテリアリティは、社会情勢に鑑み、定期的にCSR・ESG戦略委員会にて見直しをし、事業と社会の持続可能な成長を目指しています。

	マテリアリティ	取り組み内容	
1	環境	脱炭素社会の実現に向けたCO ₂ 排出量削減提案 廃棄物の削減・リサイクル化の推進による資源保護	
2	労働安全衛生	労働災害と交通事故の撲滅 健康経営の推進	
3	技術革新	省力化工法、省CO ₂ 技術開発と新たな価値提供に向けた事業開発	
4	人材育成	働きがいやリーダー養成研修を通じた人材育成の推進 従業員ナレッジの収集と活用による専門性の高度化	
5	品質確保と向上	品質確保に向けた現場情報活用	
6	リスクマネジメント	リスクの特定と予防・対策 危機管理における情報公開対応	
7	情報開示	企業理念浸透とCSR・ESG活動の基盤作り推進 ステークホルダーとの対話の推進	
8	公正な事業慣行	腐敗防止等の法令順守の推進	
9	コンプライアンス	コンプライアンス推進活動	
10	ダイバーシティ	女性従業員数の増加と活躍の推進 グローバルな交流を通じた多様性のある人材の活躍	
11	CSR調達	サプライチェーンとの連携による品質確保の強化	
12	情報セキュリティ	ITセキュリティ教育の推進による情報取扱の理解推進	
13	人権	人権の理解と現場でのハラスメント防止	
14	地域コミュニティ	地域コミュニティとの活動を推進 被災地支援・災害支援	
15	労使関連	持続的な企業価値向上を目指した労使関係の維持	

新日本空調グループのCSRマテリアリティ(重要課題)特定のプロセス

STEP 1 社会からの要請を検証

社会の要請から、当社業務にかかわるカテゴリーを13項目洗い出し、仮設定した。

参考にするガイドライン

- ・ISO26000
- ・GRIスタンダード
- ・UNGCの10原則



SDGs (持続可能な開発目標) への対応

- | | | | |
|-----------|-----------|--------|------------|
| ・環境 | ・公正な事業慣行 | ・人権 | ・労働安全衛生 |
| ・コンプライアンス | ・地域コミュニティ | ・人材育成 | ・ダイバーシティ |
| ・労使関連 | ・品質 | ・CSR調達 | ・リスクマネジメント |
| ・情報セキュリティ | | | |

STEP 2 マテリアリティ特定前の現状把握

仮設定した13項目について、新日本空調グループにおいて「方針・体制・実績把握」の棚卸を実施した。

STEP 3 マテリアリティとSDGsとの関連性を分析および協議

棚卸後、当社の事業推進において、「環境」「労働安全衛生」「ダイバーシティ」は、業態や人材の重要性の視点から、CSR・ESG戦略委員会の傘下で分科会(*2)を結成し、優先して取り組む課題について重点的に分析をした。その他10項目については、CSR・ESG戦略委員会メンバーにて課題を抽出し、SDGsとの関連性を分析した。

(*2)環境、労働安全衛生、ダイバーシティの3分科会

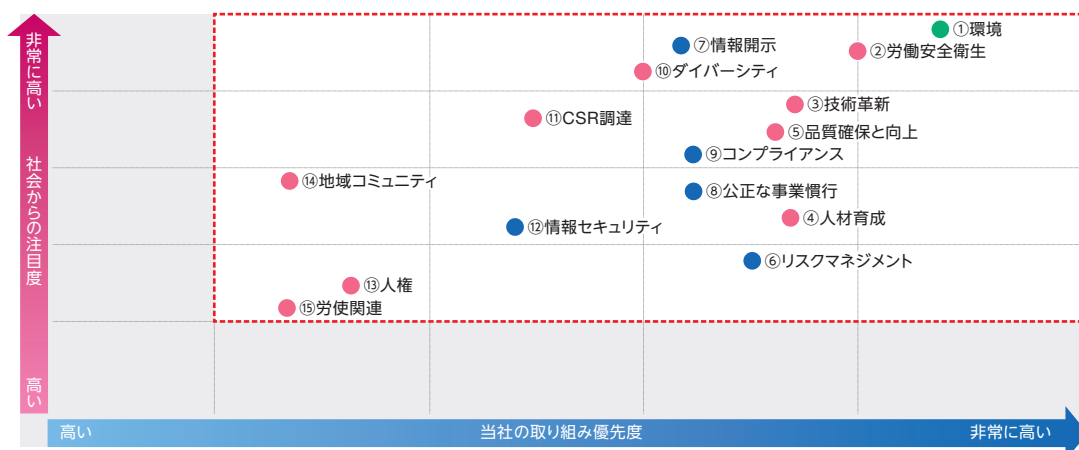
STEP 4 中期経営計画を下支えするCSRマテリアリティとしての検証および特定

新中期経営計画「SNK Vision 2030」における当社グループが目指す将来像との連携を図るため、「情報開示」「技術革新」を追加し、当社のマテリアリティは15項目であることをCSR・ESG戦略委員会にて確認し、特定した。また、これら重要項目を「会社の方針」として新たに定め、経営の方針とした。

STEP 5 取り組むマテリアリティ優先順位の決定

取り組むマテリアリティの優先順位づけは、同業社や主な顧客、アンケート調査(情報サービス企業)の動向、および、CSR・ESG戦略委員会でのアンケート調査をもとに検証し、縦軸に「社会からの注目度」、横軸に「当社の取り組み優先度」にてプロットし、決定した。

なお、下図の各マテリアリティに記載の番号(1~15)は、優先順位を表している。



STEP 6 マテリアリティの目標設定

マテリアリティ15項目と取り組む優先順位、および優先して取り組むマテリアリティの具体的な目標について、経営会議による審議を経て決定した。

環境方針

持続可能な地球環境の実現のために、気候変動の緩和と適応や環境への負の影響の最小化に向け、環境問題を経営の重要事項と位置付け、事業活動のみならず、職場環境に至るまで、全ての業務プロセスにおいて、環境に配慮した活動を推進します。また、調達先や協力会社に対しても、環境に配慮した業務遂行を求め、地球環境の改善に努めます。

マネジメント体制

地球環境問題に対応し、持続可能な発展をしていくためには、建物のライフサイクルを通して、あらゆる局面で環境への負荷を減らしていかなければなりません。そのためには、規制に従うだけでなく、自主的かつ積極的に環境保全の取り組みを進めていくことが求められています。

環境に関するマネジメントシステムの構築・実施・有効性を継続的に改善するために、発生源の特定とリスクの低減や、安全で健康な職場環境を提供することの重要性を、「会社の方針」に明記し周知します。方針に基づき定めた「目標」は、年度毎の見直しをし、マネジメントレビューを行った上で、システムの妥当性を評価しています。

実績

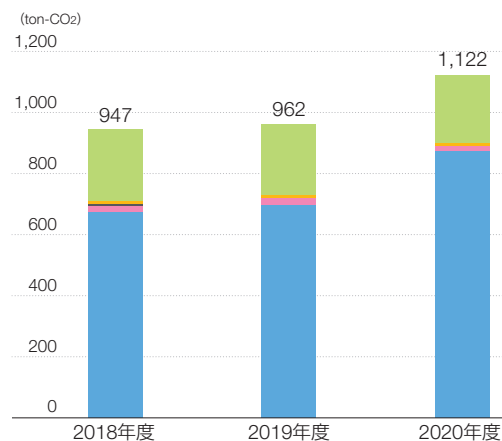
①温室効果ガス排出量削減による地球温暖化防止

SCOPE 1 自社施設で使用する燃料消費、社有車、通勤用私有車の使用にともなう直接排出量

自社施設で使用する燃料消費、社有車、通勤用私有車の使用にともなう直接排出量(SCOPE 1)は、1,122(ton-CO₂)となり、2019年度より160(ton-CO₂)増加しました。

排出量の大半は社有車、通勤用私有車によるガソリン消費量であることから、水素燃料電池車等エコカーの導入を積極的に進めています。

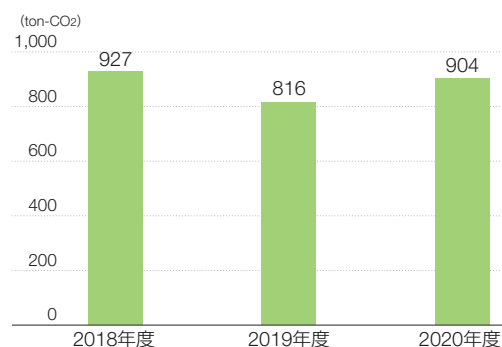
単位: ton-CO ₂	2018年度	2019年度	2020年度
■ 重油	238	233	222
■ 灯油	8	7	9
■ ガス(プロパン)	7	3	2
■ ガス(都市ガス)	20	22	17
■ ガソリン	673	696	872



SCOPE 2 自社施設で購入した電気の使用にともなう間接排出量

自社施設で購入した電気の使用にともなう間接排出量(SCOPE 2)は、904(ton-CO₂)となり、2019年度より88(ton-CO₂)増加しました。

働き方改革やコロナ禍にともなうテレワークの導入等、環境が大きく変化していますが、これらを踏まえながら自社施設における電気使用量の低減に向け、引き続き取り組んでいきます。



SCOPE 3 事業者の活動に関連する他社の間接排出量

事業者の活動に関連する他社の間接排出量(SCOPE 3)は、4,280,761 (ton-CO₂)となり、2019年度より392,802 (ton-CO₂)減少しました。

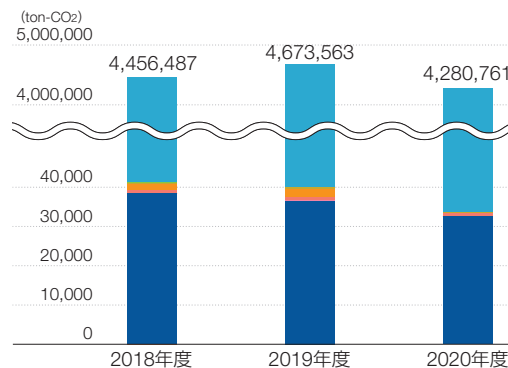
SCOPE 3の排出量は、当社が納入した建築設備の運用が99%以上を占めていることから、温室効果ガス排出低減に向けた提案や、設備を最適に運用管理することができる運転制御技術やエネルギーマネジメント等の展開に向けて取り組んでいます。

単位: ton-CO ₂	2018年度	2019年度	2020年度
■カテゴリ1:現場施工	38,362	36,546	32,548
■カテゴリ2:自社設備	0	0	0
■カテゴリ3:電気・燃料	190	190	223
■カテゴリ4:輸送	660	654	625
■カテゴリ5:廃棄物	1,631	2,184	2,333
■カテゴリ6:出張	225	293	78
■カテゴリ7:通勤	189	247	239
■カテゴリ11:設備運用	4,415,230	4,633,449	4,244,715

※1)カテゴリ3は、SCOPE1、2に含まれない電気・燃料

※2)カテゴリ11(当社が納入した設備運用)は、運用期間を15年として記載

※3)カテゴリ8～10、12～15は、当社事業に該当しない活動



②廃棄物削減・リサイクル化の推進による資源保護

2020年度における産業廃棄物の総排出量は2,249.68tonで、リサイクル率は90%でした。

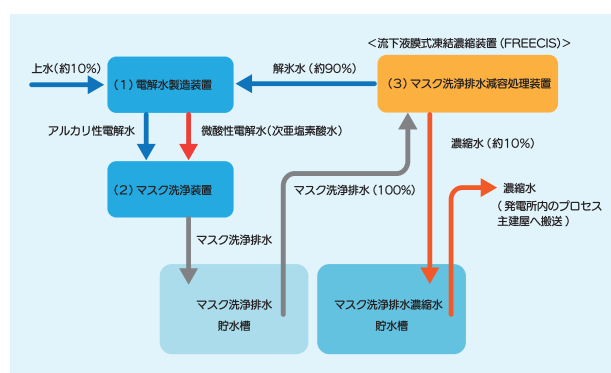
リサイクル率が低いのはガラス陶磁器くず(13%)と、廃油(32%)で、廃棄物を出さない工夫や廃棄部を有効に回収する方法等の課題解決に向け取り組んでいます。

産業廃棄物の種類	総排出量 (ton)	リサイクル率 (%)
廃油	0.66	32
廃プラスチック類	652.00	100
紙くず	151.86	100
木くず	144.10	100
繊維くず	0	0
金属くず	978.14	100
ガラス陶磁器くず	172.87	13
がれき類	7.00	100
その他(石綿、混合廃棄物他)	143.05	40
合計	2,249.68	90

③排水削減による水資源の保護

東京電力ホールディングス株式会社 福島第一原子力発電所で使用している作業用全面マスクの自動洗浄と洗浄排水の減容処理を一体化した「マスク洗浄・排水減容処理システム」を納入しました。

このシステムは、すでに納入し先行稼働中の「電解水製造装置」と今回納入した「マスク洗浄装置」および「マスク洗浄排水減容処理装置」で構成されています。「マスク洗浄装置」は、発電所内で作業時に使用したマスクを、電解水により自動洗浄し、汚れの除去、脱臭およびウイルスの不活化を実現します。また、「マスク洗浄排水減容処理装置」は、マスク洗浄後の排水を約90%浄化して再利用し、これまで100%排出していたマスク洗浄排水を約10%に減容し、発電所での排水量削減に貢献しています。

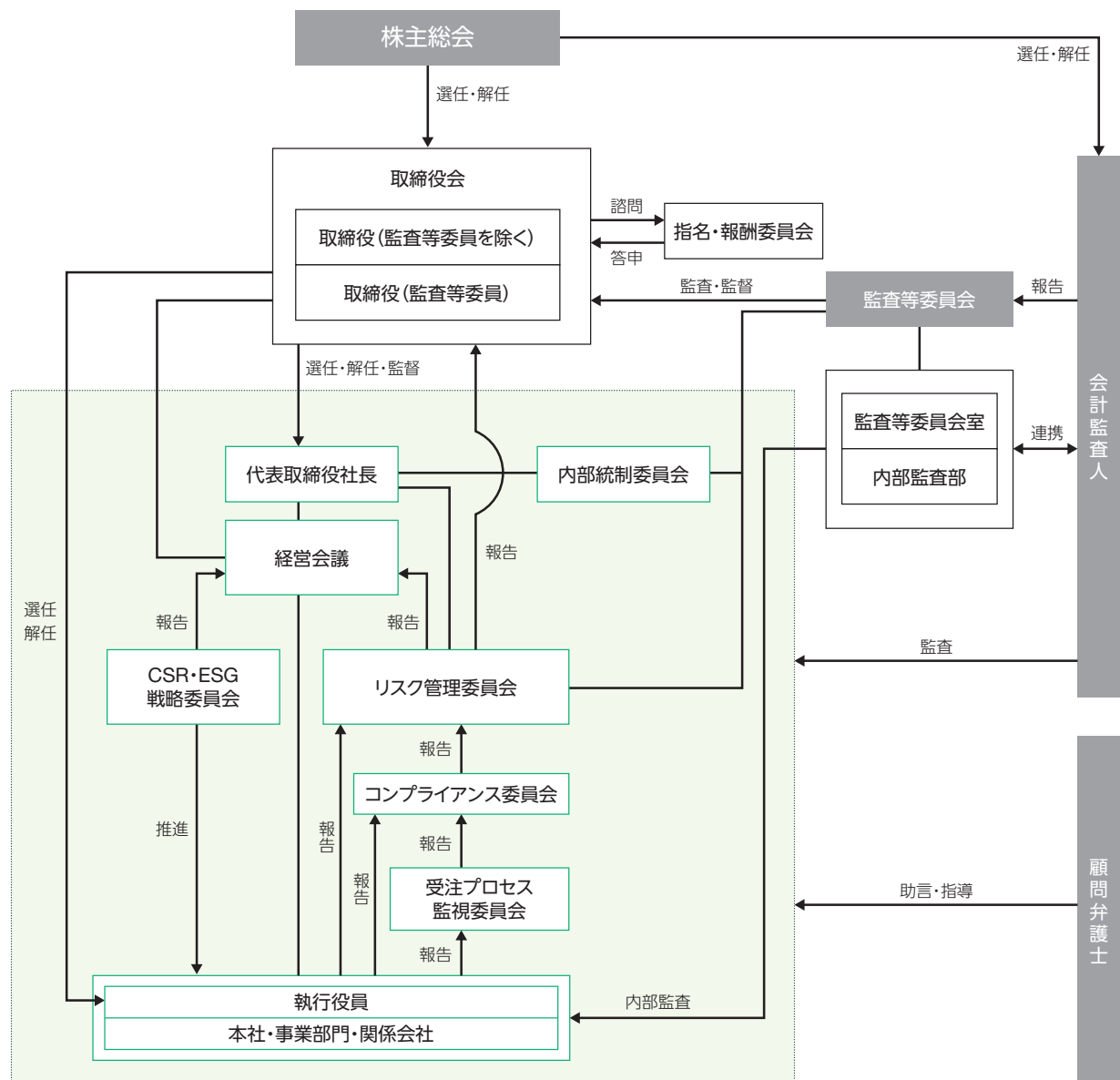


マスク洗浄・排水減容処理システム概要図

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「人や社会、環境の調和を尊重する企業グループ」として、全てのステークホルダーとの信頼関係を大切に、公正、透明、自由な競争を基本に開かれた企業活動を実践する中で、喫緊の社会課題である、気候変動に代表される環境問題や脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進し、中長期的な持続可能性を追求するとともに、コンプライアンスの徹底のための施策を通じて、企業価値の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制図





社内男性役員



社外男性役員



社外女性役員

機関	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会
構成	 11名(社内7名+社外4名、内女性1名) 議長:代表取締役会長	 4名(社内1名+社外3名、内女性1名) 議長:常勤監査等委員	 3名(社内1名+社外2名) 議長:社内取締役
目的・権限	当社の取締役会は、実質的な討議を可能とする人数にとどめ、法令で定められた事項や経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務執行が効率性を含め適正に行われているかを監督しております。	監査等委員は、取締役会において議決権を行使するとともに、経営会議等重要な会議に出席するほか、定期的に監査等委員会連絡会を開催し、監督機能を充実させ、実効性を高めるように努めております。	取締役候補者および取締役の報酬に関する事項を審議・決定し、取締役会に答申しております。
開催実績 (2020年度)	9回	5回	3回

※当社は2020年の第51回定時株主総会にてご承認を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
 2020年度の監査等委員会開催実績には監査役会の開催実績2回を含めて表示しております。

取締役会の充実・実効性確保・向上

取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、各事業分野に精通した業務執行経験者および、財務・行政分野に精通した学識経験者、企業法務に精通した弁護士、財務・会計・税務に関する専門的知見を有している税理士、環境・サステナビリティを専門とする企業経営者の社外取締役で構成されております。また監査等委員会は、常勤監査等委員1名と上記学識経験者を除く社外取締役監査等委員3名で構成されております。

2021年6月の株主総会において女性の社外監査等委員も選任され、今後も経営に一層の多様な価値観を反映させるように努めてまいります。

なお、取締役会終了後に適宜意見交換会を実施し取締役会の実効性や機能向上に努めております。

また、当社は、取締役会の実効性を高め企業価値を向上させるため、全取締役を対象に、取締役会の構成、運営等に関し、アンケートを実施しております。

取締役のトレーニング

当社は取締役に限らず、広く全従業員に対し、業務上必要な知識の習得および資格取得のためさまざまな社内研修の機会を用意するとともに外部研修への自主的な参加を支援しております。

取締役、執行役員等に対しては、必要な知識の習得や適切な更新の機会として、毎年研修会を実施しております。

新任の取締役および執行役員に対しては、その役割と責務についての研修会を実施しております。

監査等委員である取締役は、日本監査役協会等が開催する研修会に参加し、必要な知識の習得、監査等委員である取締役の役割と責務の促進に努めております。

なお、各研修については会社が費用を負担しております。

取締役の選任・解任

選任・解任のプロセス

当社では、経営陣幹部の選任については、人望、品格に優れ、高い倫理観をもち、業務遂行上健康で、経営に関し客観的判断能力を有し、先見性、洞察力に優れ、出身の各分野において幅広い知見と豊富な経験を有していることを選任方針としております。

また、社外取締役2名を委員、社内取締役1名を委員長とした指名・報酬委員会を設置し、取締役の重任・選任・解任について審議、決議し、株主総会で選解任を諮るため、取締役会に決議内容を答申しております。

取締役の報酬

報酬制度ならびに報酬決定のプロセス

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としており、代表取締役が指名・報酬委員会へ方針を諮問し、その審議による答申を受けた後、取締役会の決議により決定しております。具体的には、取締役(監査等委員および社外取締役を除く)の報酬の種類とその割合の目安を、固定報酬としての基本報酬60%、業績連動報酬30%、非金銭報酬としての株式報酬10%とし、算定することといたしております。

業績連動報酬については、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標を反映した現金報酬とし、当社の業績、中期経営計画の各事業年度の目標値に対する達成度および従業員の賞与水準等に基づいて算出し、決定する方針としており、2020年度については、当該業績指標を反映し算出しております。

非金銭報酬については、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式の付与のための報酬を取締役に支給することとしております。その具体的な支給時期および配分については取締役会において決定しております。

また、監督機能を担う監査等委員である取締役および社外取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬としての基本報酬のみで構成され、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定する方針としております。

当社は、取締役会の決議に基づき、代表取締役が取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定について委任を受けております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬および業績連動報酬の具体的金額、支給時期であり、また、これらの権限を委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、経営状況等を最も熟知し、総合的に取締役の報酬額等を決定できると判断したためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	310	159	122	27	9
取締役監査等委員(社外取締役を除く)	15	15	-	-	1
監査役(社外監査役を除く)	5	5	-	-	1
社外役員	37	37	-	-	5

(注) 1. 業績連動報酬の額は、2020年度に係る賞与であります。

2. 非金銭報酬として、対象取締役(監査等委員および社外取締役を除く)7名に対し11,571株の株式報酬を交付しております。

監査の状況

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、監査の計画および業務の分担等に従い、取締役会で議決権を行使するとともに、その他重要会議に出席し、取締役等に報告を求め、重要な書類を閲覧し、各部門や当社グループ会社の業務および財産の状況を調査し、公正かつ的確に監査を実施しております。

内部統制システムについては、取締役等および内部監査部門からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。

会計監査については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視および相当性について検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受けております。また、必要に応じ説明を求めあるいは会計監査人の監査に立ち会うこととしております。

内部監査の状況

当社における内部監査の実施部門である内部監査部は7名で構成され、監査等委員会直轄の組織となっております。当社各部門および当社グループ会社に対し、監査計画に基づき、統制監査においては、①業務の有効性・効率性、②財務報告の信頼性、③事業活動にかかわる法令順守、④資産の保全の視点で、業務監査においては、①経営目標の達成支援と不正の撲滅、②内部統制システムが有効的に機能しているかのモニタリングを目的に内部監査を実施しております。

監査結果は監査等委員会に報告され、必要に応じ社長および会計監査人へ報告書が提出されております。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと契約を締結し、会計監査を受けています。

会計監査人に対する報酬

区分	2019年度		2020年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	3	60	2
連結子会社	-	-	-	-
計	64	3	60	2

当社における非監査業務の内容は、収益認識基準に関する会計基準の適用による会計方針の検討に関する助言業務であります。

監査等委員会監査、内部監査および会計監査の連携ならびに内部統制部門との関係

監査等委員会は、効率的かつ実効的な監査の遂行のため、監査計画策定やその他監査に関し内部監査部と緊密な連携を保っております。また、必要に応じ内部監査部あるいは各部門に対して、内部統制システムの状況およびリスク評価等について報告を求めています。

会計監査において、監査等委員会は、会計監査人と適宜意見交換を行い緊密な関係を保っております。監査計画、重点監査項目および監査実施状況を把握し、情報交換を図り、協議を行った上で、四半期および期末には会計監査結果の総合的かつ詳細な報告を受け、連携を強めております。

内部監査部は、統制監査において会計監査人と連携して監査評価を取りまとめるほか、内部監査等により不適切な行為が判明した場合、監査等委員会の指示により内部統制部門である本社各部門および会計監査人と連携し、原因分析や再発防止策を協議し、内部監査において重点的に監査等を実施することとしております。

情報開示

企業理念浸透とESG活動の基盤づくり推進

企業理念・ESG活動の社内浸透を深めるために社内説明会を行っています。コロナ禍であることに鑑み、本年は社内コミュニケーションツールを使い、同時に認知度アンケートも行いました。今後も継続して従業員一丸で取り組むESG活動の基盤づくりを推進していきます。

ステークホルダーとの対話の促進

2020年3月、投資家向けに当社HPのIRコンテンツの増強を行いました。経営者メッセージ、最新IR資料一括DLを単独で掲出し、東証株価情報(前日終値)も掲載しました。また、投資家情報TOP PAGEで、経営方針から株式基本情報、個人投資家向けに当社の強み・特徴といったコンテンツまでを掲載し、ステークホルダーの皆さまに当社の情報開示と対話の促進につながるページ構成としました。



情報セキュリティ

情報セキュリティ教育の推進による 情報取扱の理解浸透

当社は、情報セキュリティへの取り組みを重要課題の一つと位置付け、情報セキュリティポリシーおよびその実行にともなう体制を定めるとともに、教育によるリテラシー向上とシステム面でのセキュリティ対策により、情報セキュリティ対策を実施しています。

情報セキュリティ教育は社内ポータルサイトで使用しているグループウェアのアンケート機能を活用し、使用者が都合のよい時間にいつでも実施できるよう配慮しています。

また教育とは別に随時セキュリティ事故事例の紹介等をタイムリーに行い、多様化する攻撃手段に対し使用者への啓蒙も行っています。



人権

人権に関する基本的な考え方

当社は、当社グループとしての人権に関する会社の方針を次のように定めています。

あらゆる事業活動において、全てのステークホルダーの皆さまの基本的な人権および個人の尊厳を尊重し、人権侵害に加担しません。

万一、事業活動や商品・サービスが、人権への悪影響を及ぼしていることが判明した場合は、適切かつ速やかに対処します。

また、不適切な言動によるハラスメント行為を許しません。ハラスメントとなる行為には厳正な姿勢で臨みます。



人権の理解と現場でのハラスメント防止

2020年6月1日に通称「パワハラ防止法」が施行されたことにともない、2020年度のコンプライアンス研修において、パワーハラスメントをテーマに取り上げ研修を実施し、ハラスメント防止および従業員の理解の浸透を図りました。ハラスメントに対しては会社として厳正な姿勢で臨むこととしており、従業員に対しては、該当があった際には、悩まず相談することを促しています。

なお、協力会社に対しては、相談窓口のヘルプラインを利用いただけることをご案内しています。そして、現場を含め当社グループの取引先関係者の方が相談できるように、2020年6月より当社WEBサイトにヘルプラインの連絡先を掲載し、ハラスメント行為を含め不正行為の防止に努めています。



地域コミュニティ

キャリア教育支援事業「おしごととくぶつかん」に協賛

当社は毎年、キャリア教育支援事業「おしごととくぶつかん」に協賛しています。2021年度版は「災害で空調が使えなくなるとどうなるの?」の視点から、当たり前と思っている私たちの生活のバックグラウンドには、社会を支え生活を守ってくれている多くの「働く人々」がいることを、当社の本業である空調と絡めながら、小・中学生向けに分かり易く説明しています。

「おしごととくぶつかん」とは、現在、学習指導要領に「キャリア教育」が含まれたことから、実際の授業で使える教育教材を本とWEBでSDGsを絡めながら提供するキャリア教育支援プロジェクトです。将来的には小・中学生に対して仕事や会社そして働き方をリアルに伝えていき、主体的に進路を決定する能力を高めていくところにあります。当社は、少子化で労働人口の減少といった、現在、社会が直面している課題に対し、今後も引き続きCSR活動の一環として協賛していきます。



当社の保有技術(『C-BRES®』)が営農支援そして学校教育へ

東日本大震災以降、未だ復興作業が続く福島県で地元住民が農業を続けながら住み続けられるために、当社グループが本業を通じてできることは何かを考え、空気の制御を農業に活かすスマート農業(デジタル化)を提案しました。当システムは無人工化の植物工場ではなく、ICTを活用しながら連作も可能とした効率性・生産性の高い新しい農業スタイルです。そして、当社保有技術を日本の農業の次世代を担う若い世代へキャリア教育することは、就農へのイメージアップ、そして、離農を食い止め、地産地消を促し、持続可能な営農への貢献となります。

新日本空調グループは、今後も引き続き、地域社会とともに誰一人取り残すことなく、SDGs達成へ向けた取り組みを推進してまいります。

新日本空調グループは、今後も引き続き、地域社会とともに誰一人取り残すことなく、SDGs達成へ向けた取り組みを推進してまいります。



				第42期 2011年3月末	第43期 2012年3月末	第44期 2013年3月末
損益状況	受注工事高			76,955	85,125	90,591
	完成工事高			74,331	79,640	85,553
		工事別完工高	新築	23,483	20,257	23,809
			リニューアル	37,040	43,960	47,688
			原子力	9,867	9,687	6,850
			その他(連結対象子会社)	3,939	5,734	7,204
		事業地域別完工高	国内	71,630	76,530	80,946
			海外	2,701	3,109	4,606
	完成工事総利益			7,052	7,406	8,056
	販売費および一般管理費			6,298	5,490	5,825
	営業利益			753	1,915	2,230
	営業利益率			1.0%	2.4%	2.6%
	経常利益			962	2,108	2,457
当期純利益			652	811	1,322	
親会社株主に帰属する当期純利益			652	811	1,322	
財務状況	純資産(自己資本)			27,184	27,385	31,112
	総資産			67,372	66,927	79,031
	負債			40,188	39,542	47,919
連結 キャッシュ・ フローの 状況	営業活動によるキャッシュ・フロー			2,340	6,489	▲799
	投資活動によるキャッシュ・フロー			▲953	984	▲1,848
	財務活動によるキャッシュ・フロー			387	▲6,316	2,619
	フリー・キャッシュ・フロー			1,387	7,474	▲2,648
主な経営指標	ROE(自己資本純利益率)			2.4%	3.0%	4.5%
	ROA(総資産経常利益率)			1.5%	3.1%	3.3%
	D/Eレシオ(負債資本倍率)(単位:倍)			0.28	0.06	0.16
	DOE(株主資本配当率)			1.4%	1.7%	1.8%
	自己資本比率			40.3%	40.9%	39.4%
	配当性向			58.0%	54.4%	38.2%
1株当たり情報	当期純利益(単位:円)			25.85	32.14	52.39
	純資産(単位:円)			1,076.69	1,084.76	1,232.48
	配当金(単位:円)			15.00	17.50	20.00
その他	従業員数(単位:名)			1,248	1,293	1,298
	研究開発費(単位:百万円)			378	283	373

単位:百万円

第45期 2014年3月末	第46期 2015年3月末	第47期 2016年3月末	第48期 2017年3月末	第49期 2018年3月末	第50期 2019年3月末	第51期 2020年3月末	第52期 2021年3月末
93,230	100,840	106,139	111,435	114,320	120,530	107,304	103,254
92,034	86,508	97,329	101,202	111,742	122,389	120,106	107,253
35,604	30,487	42,014	33,220	44,448	49,964	36,933	35,569
42,831	41,181	39,378	45,019	42,848	48,360	54,200	49,365
6,048	8,068	8,691	9,118	8,802	7,735	8,509	7,165
7,550	6,771	7,245	13,842	15,642	16,329	20,462	15,152
87,116	82,519	92,591	92,469	105,667	114,362	108,998	99,815
4,918	3,989	4,738	8,732	6,074	8,027	11,107	7,438
8,368	8,334	9,860	10,899	11,956	11,252	14,186	13,917
6,135	6,192	6,455	7,002	7,682	7,366	7,777	7,531
2,232	2,142	3,405	3,897	4,274	3,885	6,409	6,386
2.4%	2.5%	3.5%	3.9%	3.8%	3.2%	5.3%	6.0%
2,513	2,567	3,702	4,217	4,644	4,235	6,810	6,676
1,339	1,442	2,355	2,934	3,449	3,095	4,603	4,637
1,339	1,442	2,355	2,934	3,449	3,095	4,603	4,637
33,980	38,067	37,396	39,710	42,885	42,888	44,234	50,555
83,816	82,609	90,301	86,695	98,267	102,025	98,925	98,634
49,835	44,541	52,905	46,925	55,247	58,961	54,523	47,930
1,690	2,776	▲5,862	2,951	166	▲1,282	11,172	1,917
▲1,133	▲3	1,495	75	1,489	334	179	309
▲483	▲1,566	4,818	▲3,206	393	▲350	▲6,993	▲2,504
557	2,772	▲4,367	3,027	1,656	▲947	11,352	2,227
4.1%	4.0%	6.2%	7.6%	8.4%	7.2%	10.6%	9.8%
3.0%	3.0%	4.2%	4.8%	5.0%	4.2%	6.8%	6.8%
0.14	0.10	0.27	0.22	0.24	0.30	0.18	0.14
1.8%	2.2%	2.1%	3.1%	3.3%	3.4%	4.5%	4.1%
40.5%	46.1%	41.4%	45.8%	43.6%	42.0%	44.7%	51.3%
37.7%	43.7%	26.2%	33.4%	32.0%	38.4%	35.5%	35.1%
53.05	57.15	95.47	119.76	140.84	130.27	197.07	199.51
1,348.30	1,508.21	1,526.06	1,620.61	1,760.53	1,836.53	1,905.50	2,173.81
20.00	25.00	25.00	40.00	45.00	50.00	70.00	70.00
1,298	1,351	1,443	1,531	1,554	1,588	1,625	1,598
347	314	337	396	374	422	417	477

会社概要 (2021年6月30日現在)

商 号	新日本空調株式会社 Shin Nippon Air Technologies Co.,Ltd.	事 業 内 容	空気調和、冷暖房、換気、環境保全、温湿度調整、除塵、除菌、給排水、衛生設備、電気設備等の設計、監理ならびに工事請負
代 表 者	代表取締役社長 前川 伸二	建 設 業 許 可	国土交通大臣許可(特-1)第2716号 建築工事業、電気工事業、管工事業、塗装工事業、防水工事業、機械器具設置工事業
設 立	1969年10月1日		国土交通大臣許可(般-1)第2716号 消防施設工事業
本 社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル	一級建築士事務所	東京都知事登録第13767号
資 本 金	51億5,860万円	従 業 員 数	連結:1,613名 単体:1,115名

事業所所在地 (2021年10月1日現在)

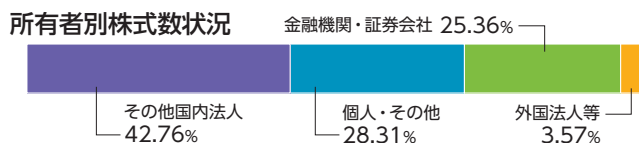
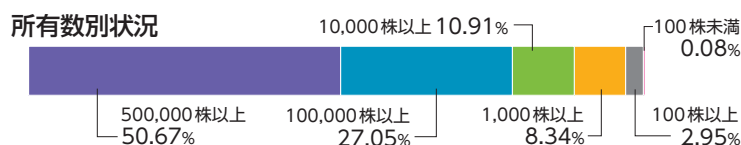
		所在地	TEL	FAX
本社	〒103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	03-3639-2700	03-3639-2732
経営企画本部			03-3639-2701	03-3639-2731
管理本部			03-3639-2700	03-3639-2732
営業本部			03-3639-2720	03-3639-2750
技術本部			03-3639-2702	03-3639-2750
事業推進本部			03-3639-2719	03-3639-2737
デジタル推進室			03-3639-2702	03-3639-2750
国際事業本部			03-3639-2704	03-3639-2738
原子力事業部	〒235-0036	神奈川県横浜市磯子区中原1-1-34(工学センター)	045-755-2221	045-755-2214
北海道支店	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西4-1(札幌三井JPビルディング)	011-221-3031	011-221-8653
東北支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-7-1(電力ビル本館)	022-221-7551	022-267-0457
首都圏事業本部	〒103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	03-3639-2703	03-3639-2737
都市施設事業部	〒103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	03-3639-2740	03-3639-2745
リニューアル事業部	〒103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	03-3639-2707	03-3639-2760
産業施設事業部	〒103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	03-3639-2730	03-3639-2743
ソリューション事業部	〒103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	03-3639-2206	03-3639-2377
関東支店	〒260-0013	千葉県千葉市中央区中央1-11-1(千葉中央ツインビル1号館)	043-221-8311	043-221-8314
横浜支店	〒231-0013	神奈川県横浜市中区住吉町4-45-1(関内トーセイビルⅡ)	045-651-4135	045-651-4136
名古屋支店	〒450-0003	愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30(名古屋三井ビル本館6階)	052-582-7531	052-581-7934
大阪支店	〒550-0001	大阪府大阪市西区土佐堀2-2-4(土佐堀ダイビル)	06-6445-6331	06-6445-6373
中国支店	〒730-0051	広島県広島市中区大手町2-7-10(広島三井ビルディング)	082-247-3551	082-247-3549
九州支店	〒812-0036	福岡県福岡市博多区上呉服町10-1(博多三井ビル)	092-262-7751	092-262-6661
技術開発研究所	〒391-0013	長野県茅野市宮川7033-182	0266-73-9611	0266-73-9615
茅野研修所	〒391-0013	長野県茅野市宮川7033-182	0266-73-9588	0266-73-9585
新日空サービス株式会社	〒103-0023	東京都中央区日本橋本町3-3-6(ワカ末ビル)	03-5200-3940	03-5200-3935
日宝工業株式会社	〒220-0012	神奈川県横浜西区みなとみらい4-6-2(みなとみらいグランドセントラルタワー6階)	045-227-7360	045-227-7368
新日空(中国)建設有限公司		中華人民共和国上海市静安区江場三路301号2階	86-21-51060068	86-21-51060063
SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED		309/1, Colombo Road, Welisara, Sri Lanka	94-11-200-5300	94-11-223-6599
SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.		315 Outram Road, #09-06, Tan Boon Liat Building, Singapore 169074	65-6227-2300	65-6227-3122

株式情報

大株主 (2021年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本空調協和会	2,033	8.74
三井物産株式会社	1,266	5.44
株式会社東芝	1,255	5.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,157	4.97
株式会社三井住友銀行	1,006	4.32
三井住友信託銀行株式会社	1,000	4.29
新日本空調従業員持株会	874	3.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	850	3.65
日本電設工業株式会社	760	3.27
株式会社東京エネシス	571	2.45
三井不動産株式会社	500	2.15

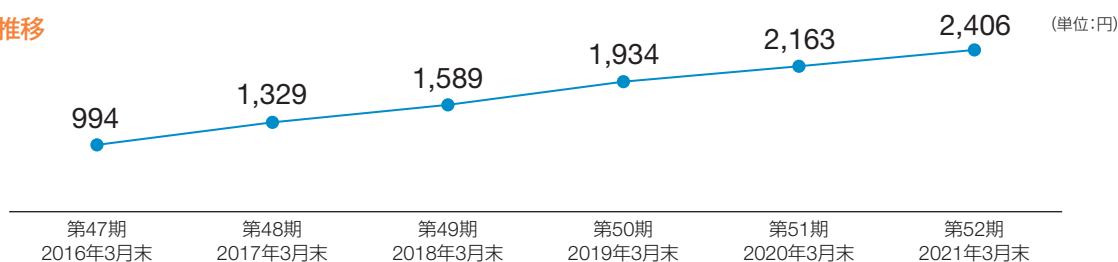
株式分布状況 (2021年3月31日現在)



株式の状況

発行可能株式総数 84,252,100株
 発行済株式の総数 24,282,225株
 株主数 4,981名

株価推移



株主メモ

市場/証券コード	東証1部/1952
1単元の株式数	100株
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日／期末配当 3月31日／中間配当 9月30日
上場・公開年月日	平成2年(1990年)11月27日
公告方法	電子公告の方法により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 および 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 郵便物送付先・電話お問合せ先 〒168-0063東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 受付時間 平日 9:00～17:00



新日本空調株式会社

SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD.

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル

TEL.03-3639-2700 FAX.03-3639-2732

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



表紙テーマ『快適な空気』

スペシャルオリンピックス日本・東京 アスリート
小野間 陽大さん

「タイトルは、『虹と空の世界』です。この絵の描き始めは虹と
空で木や畑を描くのは楽しかったです。」

新日本空調グループは、知的障害のある人の自
立や社会参加を目的とした国際的なスポーツ
組織「スペシャルオリンピックス日本」と「スペ
シャルオリンピックス日本・東京」に協賛支援
しています。

